

NIEフォーラム

NEWS PAPER IN EDUCATION

2022 第1号

目次

『NIEフォーラム』創刊に寄せて	日本NIE学会 会長 平石 隆敏	1
研究報告		
現職教員による大学NIE講義の開発研究	池田 泰弘	3
中学校・高等学校の英語教育における多読指導と新聞活用の可能性	矢野 智子	11
実践報告		
特別支援学校におけるNIEの挑戦と可能性	鴛原 進	17
新聞で、できること		
－中学校第3学年社会科授業でのNIEの実践－	浮海 伸行	23
実践記録		
教育実習での「メディアを比べよう」単元の指導		
－中学2年生国語科での教育実習生を対象に－	二田 貴広	29
生徒－新聞－生徒のつながりから知の幅を広げるNIE実践	為重 慎一	33
編集者 寄稿		
教育実践方法としてのNIEの意義は何か		
－NIE研究のすそ野を広げるために－	橋本 祥夫	37
日本NIE学会『NIEフォーラム』投稿規約		40

日本NIE学会

『N I Eフォーラム』創刊に寄せて

日本N I E学会会長 平石 隆敏

日本N I E学会では、学会誌『日本N I E学会誌』に加えて、このほどデジタル版の機関誌『N I Eフォーラム』を創刊することとなりました。

すでにこれまで学会誌には多くの会員の方々に論文を投稿いただき、学会誌としての評価も得ています。「それなのに、なぜ新しく機関誌を？」についてです。

日本N I E学会のユニークな特徴は、大学に所属する研究者だけでなく、教育現場で活躍されている多くの現職の先生方、マスメディアで働いている記者の皆さん、それ以外にもそれぞれの場所でN I Eに関心をお持ちの方々など、じつに様々な会員の皆さんによって構成されているという点にあります。

そのため、学会に所属して、研究論文を執筆し学会誌に投稿するのが当たり前であるよう会員ばかりではありません。

学会誌に論文を投稿するのだけれど査読で落とされてしまうという方、また実践の記録なら書けるが「論文」となると書き方がよく分からないという方もいらっしゃいます。

また、研究者になろうという気はないので「論文」を書くつもりはないという方もいらっしゃるはずです。

これまで日本N I E学会は、そのような会員の皆さんに、学会に所属することの意味を十分に提示できていなかったかもしれません。

それでも皆さんの活動や実践の成果を、何らかの形で文章としてまとめ、発表していただく機会をもつことは、N I Eにとってきわめて重要だと考えます。

そもそも日本N I E学会の設立理由の一つは、これまでのN I E実践がとすれば個人の孤立した「点」にとどまりがちで、なかなか実践の成果を蓄積し、さらに次の実践に展開したりするような「面的な発展が難しかったこと」の反省にありました。

N I Eを継続的に深化させ発展させていくためには、個々人の活動や実践、成果と課題の総括の営みがそれだけで終わるのではなく、N I Eに関わる人々全体でそれを共有して、ともにN I Eを進めていくような協働的な「場」が何より必要です。

学会誌とともに『N I Eフォーラム』は、そのような公共的な広場＝フォーラムをめざしています。

現職教員による大学N I E 講義の開発研究

A Research of Developing a Lecture on NIE at University by Incumbent Teachers

池 田 泰 弘

Yasuhiro IKEDA

(鉏路市立景雲中学校)

1. 研究の背景と目的

現職教員が教員養成系大学の教科教育法において講義を行う時、どのような講義内容を開発すればよいのだろうか。大学の講義であることを踏まえると、授業実践や成果物の紹介に留まらず、理論的視点を入れる必要があるのではないだろうか。

そもそも日本における教員の養成は主として大学において、大学教員が行うのが一般的である¹⁾。平成27年の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」によれば、現状では教員の資質向上に重点が置かれており、今日的な教育課題への対応を含め教科指導法の具体的な理解や指導力の育成が求められている²⁾。その任務は大学教員に限定されることなく、現職教員が有する知見を活用した教員養成も視野に入れるべきであると考えられる。

幸いにも筆者は、教員養成系大学において教科教育法の非常勤講師を務める機会を得た³⁾。ところが、現職教員向けにN I Eの講義内容や方法を研究した資料は、管見の限り見当たらなかった。そのため、自己の実践経験を振り返り、N I Eの研究理論や授業実践を取り入れた講義内容の開発に着手することになった。

現職教員が大学において教科教育法の講義を担当する場合、次の2点に留意する必要がある。1点目は、実践の総体的提供である。作成した学習指導案や使用したワークシート、生徒の反応や成

果物などを具体的に提示し、実践から授業を振り返ることによって、学生に実践的知見を提供することが可能である。2点目は、実践の省察である。単に自身の実践を語ることは講義ではない。実践を理論的に考察することによってその独自性や実証性を担保し、学生に理論的知見を提供するのみならず、新たな実践的有用性を得ることが可能である。

本研究は、現職教員が大学の講義のために開発した、N I Eの講義内容の具体を示すことである。研究方法は以下の通りである。はじめに、大学の教科教育法の講義においてN I Eを取り入れた先行研究の分析を行い、その成果と課題を示す。次に、開発した講義の概要と具体を提示する。最後に、本研究の成果と課題を述べる。

2. 先行研究の分析

教員養成を目的とする大学において、大学教員が教科教育法の講義にN I Eを取り入れた先行研究が存在する。具体的には、伊藤と福井らの研究である。両氏の研究の成果と課題を手がかりに、現職教員が講義内容を開発するための示唆を得る。

伊藤の研究は、以下のように説明できる⁴⁾。まず、社会科教員をめざす学生が新聞への関心が低い実状を問題視する。学生に新聞への親しみや読む楽しさ実感させ、新聞から社会を見る力をつけたいと考えた。そこで、自ら担当する社会科教育

法の講義に先駆けて、3回の先導実践を行った。それは、①高校教員が行う現代社会の授業の参観、②大学の附属中学校における自身の飛び込み授業の実践、③高等学校において大学教員が飛び込みで行った授業の参観である。14時間計画の講義のうち、4時間を「情報化社会で必要な力とは？」というテーマで授業づくりと教材開発に充当した。そこでは、先導実践から得られた成果を教材として再構成し、授業づくりの内実を示した。

伊藤の研究成果は、①先行実践を踏まえたNIEの教材を教師教育用に吟味・検討した上で構成したこと、②教材づくりの具体化を通して授業の開発過程を示したこと、の2点である。

また、福井らの研究は以下のように説明できる⁵⁾。教師たちが情報活用能力の育成を求めながらも、NIEの授業を展開できない実状を問題視する。この問題を克服するためには、大学における教員養成の段階からNIE授業の実践化に向けた取り組みが必要であると考えた。そこで、「社会科授業の目標と新聞の使い方を統合する視点」とそれを身につける3段階の方法を開発した。また、所属する大学で試案講義を行い、①授業づくり(1回目)、②授業分析、③授業づくり(2回目)という3つの手立てを実践した。その結果、15講から構成されるシラバスを開発し、第8講において「社会に参加する」ことを目標とした指導案の分析・改善を行った。

福井らの研究成果は、①社会科授業の目標と新聞活用を統合する視点を開発し、授業づくりの構造化を示したこと、②大学講義における、NIEの授業づくりに特化したシラバスと講義案を作成したこと、の2点である。

これらの研究の成果は、大学教員が講義科目で社会科におけるNIEの教材・授業づくりに焦点化した内容を取り入れ、NIEの授業を開発・実践できる教員の養成に寄与した点である。しかし、以下の2点の課題が存在する。

1点目は、学校現場において新聞を活用することが所与の前提となっている点である。教師は教科書や資料集、タブレットなどの多種多様な教材・教具を活用しながら日々の授業を展開してい

る。しかし、なぜ他の教材ではなく、新聞を使用するのかという問いに対する答えは示されていない。新聞だけが教材使用の優先順位の上位にあるわけではない。新聞を活用する理由やその根拠づけについて現職教員の声を聞くことによって、学生はNIEの必要性を理解することができると思われる。

2点目は、授業づくりとは何かという疑問である。伊藤の研究では、実践授業を再構成した教材を提示し、学生がその改善に向けて検討をすることが授業づくりと捉えられている。福井らの研究では、「学習指導案の作成→分析→改善→模擬授業の実施」という手立てが授業づくりと捉えられている。しかし、学生が新聞を読解し、授業内容の構成や教科書との関連の検討といった現職教員が授業づくりで重視する点は示されていない。現職教員が実際にどのような手順で授業を開発しているのかを知ることによって、学生はNIEの授業づくりの具体を理解することができると思われる。

3. 開発した講義の概要

(1) 開発の背景

筆者は、2018年度から2021年度の4か年にわたり、教員養成系大学において教科教育法の講義の一部(15コマのうちの5コマ)を担当した。講義内容は社会科におけるNIEであった。講義内容は大学教員からNIEの枠組みの維持のみ依頼されており、講義の具体的内容は一任された。また、共通のテキストを使用せず担当者間の独立性が確保されたことから、筆者は独自に作成したテキストとワークシートを使用した。

(2) 講義内容の概要

図1は、筆者が独自に開発した講義内容である。担当した集中講義は5コマであるが、15コマの担当になった場合に備えて、第1講から第13講までの計画を作成した。主な内容は以下の通りである。

第1講から第4講までは、NIEの定義や歴史、学習指導要領との関係など総論的な内容を扱

第1講 NIEとは何か？
1. NIEの意味 2. 定義の検討 3. 教育的な位置づけ
第2講 NIEの歩み
1. 日本におけるNIEの歴史 2. 北海道における取り組み
第3講 学習指導要領とNIE
1. 学習指導要領の変遷（平成以降） 2. 中学校学習指導要領（2017年3月告示） におけるNIEの取り扱い 3. 実践化に向けての課題
第4講 NIEを取り巻く環境
1. 中学生のアンケート結果 2. 大学生のアンケート結果
第5講 NIEの授業化に向けて
1. 教材－教師－子どもの関係構造 2. 目標－内容－方法－評価の関係構造 3. 単元構成モデル
第6講 NIEの目標
1. 小原友行の見解 2. NIEハンドブックにおける見解 3. 白井淑子の見解 4. 藤本将人の見解 5. 池田泰弘の見解
第7講 NIEの教材化
1. 新聞を教材化する方法 2. 教材化の具体 3. 教材化で求められる配慮と工夫
第8講 NIEの授業（1）～地理的分野～
*学習指導案、実践資料
第9講 NIEの授業（2）～歴史的分野～
*学習指導案、実践資料
第10講 NIEの授業（3）～公民的分野～
*学習指導案、実践資料、演習（個人・グループ）
第11講 NIEの理論的・実践的課題
1. 理論的課題 2. 実践的課題
第12講 NIEに求められる教師の資質・能力
1. NIE実践に必要な教師の資質・能力 2. 社会科教師に必要な資質・能力 3. 社会科教師のライフストーリー
第13講 本講義のまとめ
1. NIEとは何か？ 2. 今後の方向性

図1 開発した講義内容（筆者作成）

う。第5講から第7講までは、NIEの授業設計の内容を扱う。第8講から第10講までは、NIEの授業の具体と授業づくりを扱う。また、第10講において、個人活動とグループ活動を併用した授業づくりの演習を行う。第11講から第13講までは、NIEの理論的内容とNIEを含めた社会科教師としての資質・能力について扱う。第13講はNIEについて改めて問い直し、今後の方向性を示唆しながら、講義のまとめを行う。

以下では、新聞活用の意義を考察した第1講、教材と授業づくりを考察した第7講について論じる。

4. 講義の具体的内容

（1）「第1講 NIEとは何か？」

図2は第1講の講義内容を示したものである。冒頭では、NIEに対する根本的な問いを示した。

第1講の目的は、NIEの定義を提示し、その検討と教育的な位置づけを考察することである。内容は①NIEの意味、②定義の検討、③教育的な位置づけの3部から構成される。①では最初に日本新聞協会の定義を紹介した。この定義は、「学校など」＝学習の場（A）、「教材」＝教育的な位置づけ（B）、「活用」＝使用方法（C）という意味に解することができる。（A）は学校教育に限定せず、生涯教育（市民講座やセミナーなど）の場も想定している。（B）は何らかの教育目的・目標を達成するための材料という意味である。（C）は新聞のコンテンツ・機能を効果的に利用することである。

次に、日本NIE学会の定義を紹介した。この定義は、「教育界と新聞界が協力」＝推進体制（A）、「新聞教材の開発と活用」＝目的（B）、「研究・普及」＝方向性（C）から構成されている。（A）は一義的には、教育界が主導することを意味する。（B）は新聞の教材開発と活用を通して、教育の方向性を探ることである。（C）は研究大会の開催と機関誌発行を中心とした普及活動を推進することである。

その後、これらの定義の共通点とNIEが成立

第1講 N I Eとは何か？

そもそもN I Eとは何か。新聞固有の価値や現実的矛盾をどのように評価すればよいだろうか。ここでは、N I Eの定義やその妥当性、教育的位置づけを考察しよう。

1. N I Eの意味

N I E (エヌ・アイ・イー) = Newspaper in Education

*一般的には「教育に新聞を」「教育における新聞活用」などと訳される

(1) 日本新聞協会の定義(HPより引用、<https://nie.jp/>)

「学校などで新聞を教材として活用すること」

(2) 日本N I E学会の定義(HPより引用、<https://jssnie.jp/>)

「教育界と新聞界が協力して、新聞教材の開発と活用の研究・普及を目指して行っている教育」

これらの定義は「新聞を活用した教育活動」という点で一致している。N I Eが成立するためには2つの前提がある。1点目は、新聞社が新聞を発行することである。2点目は、新聞提供を受けた者(例えば、家庭や学校)が新聞記事を一部又は全部を利用することである。新聞発行者と教育的利用者との合致がN I Eの成立条件と言えよう。

2. 定義の検討

(1) 新聞に込められた価値認識

新聞には内在的価値と外在的価値が存在する。前者は発行者が有する新聞本来が持つ、独自の込められた価値である。社会的使命や公論形成の役割につながると考えられる。後者は業界の外部から見出された、何らかの意義が高いと評価された価値である。

これこそがN I Eにつながると考えられる。

(2) 内在する現実的矛盾

新聞界と教育界はともに独立した業界である。相互の協力関係がN I Eの成立条件であるが、現実的には矛盾を内包していることも否めない。

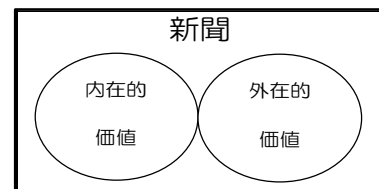


図1 新聞の価値 (池田作成)

3. 教育的な位置づけ

定義によれば新聞は教材であるが、教育的な位置づけによって授業の方向性が変わる。

(1) 教材としての新聞

教材=授業・学習で教師が教えるための材料であり、コンテンツとして使用する。新聞は教育内容として活用される。例えば、新聞の比較読みや社説・コラム等の内容理解の授業である。

(2) 教具としての新聞

教具=教師が授業を効率的に進めるための道具であり、ツールとして使用する。新聞は教育方法として活用される。例えば、投書文の作成や歴史新聞など新聞の形式を利用する授業である。

する前提を確認した。N I Eの定義を最初に示すことによって、学生の理解が混乱することを防ぎ、履修上の不安を解消することを心掛けた。

②では、定義を検討した。学生には、定義が異なること自体に意味があると述べ、その検討によって自分なりのN I Eの定義を考えるように伝えた。

テキスト中の図で示した新聞の価値について、内在的価値と外在的価値という価値区分を用いて解説した。ここでは、以下の説明を行った。

教育界は外在的価値を取り出し、教育活動に結びつけている。しかし、新聞は教育目的で発行されるわけではない。新聞の内在的価値が本来のありべき姿（公共的使命）であることから、教育における新聞活用には一定の思慮が求められる。新聞を活用しようとする教師が新聞の価値をどのように評価するのかによって、N I Eの定義は深化していくであろう。新聞は社会の情報を紙面発行の形式で伝達する役割がある。社会的事象を学習内容とする社会科にとっては、格好の学習材料となる。新聞に教育的価値を見出すことによって、社会認識の形成と多様な能力育成を実現できる活動がN I Eである。

この説明から、学生が新聞と教育の接点を見出し、社会を対象とした学習活動に新聞が果たす役割があることを理解させた。しかし、現実には矛盾が存在することについて、以下の説明を続けた。

新聞界と教育界はともに独立した業界である。相互の協力関係がN I Eの成立条件であるが、現実的には矛盾を内包していることも否めない。新聞界は国民の教養形成・啓蒙をねらいとしており、公共的、文化的使命を果たす役割を持つ。戦後の民主主義の発達により、日本では国民の「知る権利」の一つとして新聞が発達してきた。しかし、新聞は万能ではない。時として、誤報（謝罪記事も含む）やフェイクニュース等、記事の信頼性を損なう報道も存在する。私企業としての新聞社は利益の確保も努めなければならず、N I Eのための新聞の無償提供という側面は一部しかない（例えば、実践指定校や推進校、N I Eコーディネーターのデータベースアクセス権の付与）。新

聞の活用には、弱点と費用負担を同時に承諾する必要がある。教育界、特にN I Eは今日的な教育課題の解決に向けて、新聞を活用する。今の社会の現実を知る、最新の情報を新聞から読み取るといった授業は、読解力や情報活用能力といった能力を育成してきた。それは新聞の教育的価値を肯定、言い換えれば、新聞の外在的価値を認めているから成立するのである。情報化社会における教育課題に向けた取り組みは、今もなお継続されている。ただし、注意しなければならない点がある。教師は法令上、教育公務員である限り、教育基本法第14条に基づく政治的中立性の確保に努めなければならない。職務上の義務を履行しつつ、授業で扱う記事内容の公平性の担保は極めて難しい。記事には新聞社の主義・主張が展開されるため、授業の活用は教育目的の実現と政治的中立性の確保という2つのバランスを図る必要がある。

従って、上記の矛盾を理解した上で、学校現場において新聞を活用する意義や実践が語られなければならない。そのためには、教師が新聞に対する認識を持つとともに、日常から新聞に慣れ親しむことが求められる。まず教師は新聞を意識的に読むことから、新聞の世界観を理解する必要がある。

このように、学校現場では決して新聞を活用することは所与の前提ではなく、職務上の制約を踏まえて取り組んでいることを強調した。その意図は、現職教員の声を直接学生に届けることによって、N I Eの意義を再考させることである。

③では、授業を意識した新聞の位置づけを説明した。新聞は教材ないしは教具として捉える場合があり、それぞれに活用の意図がある。それを踏まえることによって、新聞の持つ機能が発揮されると伝えた。

（2）「第7講 N I Eの教材化」

図3は第7講の講義内容を示したものである。第7講の目的は、新聞の教材化について具体例を踏まえて考察することである。内容は①新聞を教材化する方法、②教材化の具体、③教材化で求められる配慮と工夫の3部から構成される。

第7講 N I Eの教材化

前講までは、授業化に向けて基本的な考え方を確認した。ここでは、新聞をどのように教材化するのかについて授業づくりの視点を踏まえ、具体例を交えながらその方法を考察しよう。

1. 新聞を教材化する方法

(1) 教材と教材化の定義

ここでは、樋口直宏・林尚示・牛尾直行『実践に活かす教育課程論・教育方法論』（学事出版, 2002年, p. 37, 39）で示された以下の定義に即して論を進めたい。

教材とは、教師と子どもとの関係において「『教育内容』が学習されるように学習者に与えられるもの」である。教材化とは、「授業者の素材の研究を基礎として、教育目標や単元の目標、学習者の実態を考慮し、何をどのような順序で教え・学ばせたらよいかについて、“順次性の原則”を考慮しつつ、授業の展開にそくして明らかにすること」である。

(2) 教材化の視点

I:教材で学習することを通して、学習者に授業者が願うことは何か。
 II:教材による学習を通して、授業者が学習者に学ばせたいと期待する内容は何か。
 III:素材の学習にあたって学習者がつまずくと予想される場所はどこか、またそれをどのように対処するか。
 IV:素材を学習者の興味・関心を考慮しながら、学習者の立場に立って教材化できているか。

図7 教材化に向けた4つの視点

※樋口直宏・林尚示・牛尾直行『実践に活かす教育課程論・教育方法論』（学事出版, 2002年, p. 39）を参考に池田作成

(3) 教材化の手続き

第I段階：新聞を読み、記事を選ぶ
第II段階：記事を保管・保存する
第III段階：新聞記事と教科書との関連を見出す
第IV段階：記事内容に合わせた授業を構成する

図8 新聞記事を教材化する手続き（池田作成）

2. 教材化の具体

- (1) 教科書の記述内容の検討（教材化手続きの第III段階①）
- (2) 新聞記事の内容の検討（教材化手続きの第III段階②）
- (3) 新聞記事と教科書記述との関連性を検討する（教材化手続きの第III段階③）
- (4) 記事内容に合わせた授業を構成する（教材化手続きの第IV段階）
 - ①「理解」を中心とする授業の構成
 - ②「解釈」を中心とする授業の構成

3. 教材化で求められる配慮と工夫

図3 第7講の講義内容(筆者作成のテキストより一部抜粋)

①では、教材と教材化の相違点について、以下の説明を行った。教材とは学習用の素材であり、教育内容として耐えうる内容を持つものである。しかし、それを授業で使用するためには、教育用に変換することが必要であり、その手続きが教材化である。教材をどのように変換するの考えるのは、教師の役割である。特に教科学習において、教材は子どもに選択権が与えられていないため、教師の教材選択が授業の在り方を大きく左右するのである。一定の教育的な視点を踏まえ、教材化を図ることがNIEの出発点と言える。

また、教材化の視点では、以下の4点を説明した。

Iは教材には教師の願いが込められていることである。教材に駆ける情熱や意識は、教材化を通して子どもに伝わることが多い。この教材を通して何を伝えたいのかという動機を明らかにしたい。IIは教師が子どもに獲得させたい知識や技能を明確にしておくことである。新聞から何を学ばせるのか、その意図を明らかにしておきたい。IIIは教師が子どもの実態を把握し、学習が円滑に進むように授業展開を構想することである。どの子どもも同じスタート地点から新聞を読み、学習を進めることができる工夫を講じておきたい。IVは子どもの興味や関心を引き付ける教材づくりである。教材化した記事を一度、授業前に教師自身が見直し、面白さや新たな気づきができるかどうかを確認しておきたい。

次に教材化の手続きを示した。この手続きは4段階で構成される。第I段階は、「新聞を読み、記事を選ぶこと」である。新聞は朝夕の2回発行されることが多いが、できれば教師がその日の授業で使うためには朝刊を読んでおくことが望ましい。新聞を読む時間を確保することから教材化はスタートする。第II段階は、「記事を保管・保存する」ことである。新聞を読みつつ、授業で使えるような記事に付箋を貼り、切り抜きをしながら保管することが望ましい。データの保存は、PDFやJPEGが挙げられるが、後者は加工が容易であるため使い勝手がよい。第III段階は、「新聞記事と教科書との関連を見出す」ことである。新聞記

事を活用する授業において両者は相互補完の関係にある。その関連を見出すには、「教科書の記述内容の検討→新聞記事の内容の検討→新聞記事と教科書記述の関連性の検討」という3つの作業が必要である。第IV段階は、「記事内容に合わせた授業を構成する」ことである。具体的には、2つの授業構成が挙げられる。1点目は、理解を中心とする授業構成である。2点目は、解釈を中心とする授業構成である。

②では、教科書と新聞記事の内容を整理し、両者の関連性を具体的に検討する。具体例として、中学校社会科公民的分野の単元「少子高齢化社会」を取り上げた。教科書本文や資料には、少子化と高齢化の現状と背景が説明されている。また、少子高齢化が直面する課題と解決に向けた国の施策の展開が記述されている。授業で使用する新聞記事には、教科書の記述を補足する最新の情報や国民（道民）の声が掲載されていた。教科書と新聞の内容は相反することはなく、相互補完の関係であると判断した。新聞は教科書の記述の限界を補填し、学習内容を発展させる機能を持つのである。新聞記事から最新の情報を得るとともに、少子化や高齢化に関する道民の声から今後の社会の在り方を考えることができる授業構成が可能であると判断できる。

また、記事の内容に合わせて「理解」ないしは「解釈」を中心とする授業の構成が可能になる。前者は、「新聞記事を読ませる→内容を確認する問題を解かせる（答えはすべて新聞記事にある）→問題の確認」といった構成が考えられる。後者は、「新聞記事を読ませる→判断や価値を問う問題を解かせる（答えは教科書や新聞にはない）→子どもの考えを発表させる」といった構成が考えられる。

③では、教材化にあたっての配慮事項に言及した。近年、通常学級における子どもたちの中で、特別な支援を必要とするケースが増加している⁶⁾。筆者も、板書を書き写すことができない、教科書のどこを見ればよいのかわからないといった困り感を持つ生徒と接する機会があった。特別な支援を必要とする生徒はケースバイケースであり、個

別の対応が求められる。その手がかりの一つとして、ユニバーサルデザイン (UD)⁷⁾ に基づく生徒への配慮が考えられる。教材化を進める際には、どの生徒にも「わかる・できる」工夫が教師に求められるのである。筆者は、新聞記事の理解を図る授業を実施するときにはワークシートを用いることが多い。ワークシートに取り組みせることによって、学習の焦点化を図り、集中力を持続させるねらいがある。ワークシートには事前に用意した問題を掲載し、新聞を読んで答えを書き込む。問題作成の工夫として、【見出しを答えさせる】、【段落を明記する】、【単語や数字が答えとなるように作問する】、【記事の説明を書かせる問題を作成する】といった点が挙げられる。資料提示の工夫として、【新聞社名や発行日を示す】、【記事に見出しと段落を明記する】、【紙面配付ではA4以上の用紙で印刷する】、【タブレットに配信して個別に見ることが出来る状態を作る】といった点を心掛けたい。

5. 成果と課題

成果としては、①新聞記事を活用する意義を考察する講義内容を開発したこと (第1講)、②教材づくりと授業づくりの可視化した手続きを考察する講義内容を開発したこと (第7講)、の2点が挙げられる。特に、新聞記事は学校現場において様々な制約を乗り越えながら活用されていることや、「教材→教材化」という手続き踏まえることが授業づくりであるという点は強調したい。

課題は、新聞を活用する授業づくりの演習を通して、学生がどのような知識や技能を獲得したのかについて明らかにすることである。

【註】

- 1) 町田健一「戦後の開放制養成の意義と課題ーリベラルアーツ教育を基盤とした教員養成の再考ー」日本教師教育学会年報第28号, 2019年, pp.8~17.
- 2) 平成27年12月21日中央教育審議会「これから

の学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～ (答申)」

(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf, 2022年 8 月19日確認)

- 3) この経緯は以下の通りである。教員養成系大学から筆者に文書で依頼があり、所属長を経由して教育委員会に兼職申請を行った。兼職の許可により、非常勤講師の職位を得られた。また、大学と個別の労働契約を結び、法令に従って適切に業務を遂行した。
- 4) 伊藤裕康「教師教育現場におけるN I E実践の開発ー『社会科教育法』での試みからー」日本N I E学会誌第2号, 2007年, pp.61~70.
- 5) 福井駿・庄本恵子・宛彪・河村哲太・福山洋平「社会科N I E授業を実践できる教員養成用大学講義計画の開発研究」日本N I E学会誌第7号, 2012年, pp.43~52.
- 6) 2022年7月12日の北海道新聞(朝刊)では「障害にある国公立の小中高生で、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受ける『通級指導』を利用したのは2020年度に16万4693人となり過去最多だったことが11日、文部科学省の調査で分かった」と報じている。
- 7) 平成20年3月28日に政府が決定した「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」によれば、ユニバーサルデザインとは「施設や製品等については新しいバリアが生じないよう誰にとっても利用しやすくデザインするという考え方」と定義されている。(<https://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/pdf/youkou.pdf>, 2022年 8 月19日確認)

なお、日本授業UD学会は授業UDの定義を「特別な支援が必要な子を含めて、通常学級におけるすべての子が楽しく学び合い『わかる・できる』ことを目指す授業デザイン」としている。(<http://www.udjapan.org/UDQA.html>, 2022年 8 月19日確認)

中学校・高等学校の英語教育における多読指導と新聞活用の可能性

A Possibility of Extensive Reading Program and English Newspaper in English Language Education at Secondary School

矢野 智子

Satoko YANO

(京都市教育委員会学校指導課首席指導主事)

1 はじめに

英語多読の取り組みは、生徒に成果が見られることが分かっていたとしても、費用面と教員の負担面で実施が困難な状況にある。しかし、学習指導要領の改訂とともに国からGIGAスクール構想が打ち出され、一人一台端末を活用した学びが推進された。さらには学校図書館における司書配置が増員されるなど、ここ数年間で英語教育を取り巻く学習環境は大きく変わった。

これまでも英語多読の取り組みの成果が、私立中学校・高等学校から成果が数多く報告されているが、公立中・高等学校のそれは極めて少なかった理由の一つとして、多読の環境を整えキープしていくことに多額の費用がかかることは否定できない。

そこで本稿では、生徒が自分の端末を手元に置けなくなった今の状況下で、英字新聞を活用した公立中学校・高等学校における英語多読の取組の可能性を探るとともに、教育課程外で生徒の英語力向上を目指した取り組みを提言し、英語教育におけるNIE実践の方向性を示したい。

2 学習指導要領における「読む力」

今回の学習指導要領改訂における外国語科の目標において、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱からなる資質・能力を明確にした上で、各学

校段階の学びを持続させるとともに、「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から改善・充実を図ることが小学校・中学校・高等学校で貫かれている。

「読むこと」について中学校では、日常的な話題について、読み手として目的に応じて必要な情報を読み取る力を身に付けさせることや、文章全体の概要や要点を捉えることができるようにするとされている。日常的及び社会的な話題について書かれた、中学生にとって長すぎない、ある程度の分量でまとまりのある文章とされている。

さらに、内容や構成を考えながら「黙読」と「音読」の二つの読み方の指導が示されている。

概要を把握する活動においては、短い説明やエッセイ、物語など、「学習者のレベルに合ったまとまりある文章を最初から最後まで通して読む機会をできるだけたくさん設定する」ことが求められている。

高等学校では全科目において「日常のおよび社会的な話題を扱うとされ、中学校と大きな違いはないが、より深く多面的・多角的な考察が求められている。前回の改訂では、多読は「速読と十分な関連をもたせて指導することが大切である」とあり、英語科の「英語理解」の科目において精読、速読、多読について示されたが、今回の改訂では統合的な言語活動を通して「聞くこと」、「読むこと」「話すこと [やり取り]」、「話すこと [発表]」、「書くこと」の五領域を統合的に扱うことを重視する科目と「話すこと」、「書くこと」による発信力の

育成強化を目指す科目を新設した。現行学習指導要領においては、「読む」「書く」「聞く」「話す」の技能は別々に育成されるものではなく、技能統合的な言語活動を通して育成すべきであると示されている。例えば、説明文や論証文を読むことで培われた論理性が、やり取りや発表及び「書くこと」の表現の土台となるような指導をすることが重視されている。

3 英語教育実態調査から見た「読む力」

文部科学省が令和3年度に各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、高等学校に対して実施した英語教育実態調査によれば、CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成している中学生、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を取得している高校生の割合は、目標（50%）には達していないものの、経年変化をみると、着実に改善が進んでいるという結果となった。中学校、高等学校のいずれにおいても「生徒の英語による言語活動の時間」「英語教師の英語力」の2つの要素が影響を与えていることが明らかになった。現行学習指導要領では、英語を使って聞くこと・読むこと・話すこと・書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することが示されているが、授業中「おおむね言語活動を行っている」または「半分以上の時間、言語活動を行っている」と回答した学級数の割合は、一昨年に比べ、中学校の全体で7.7ポイント、高等学校の全体で3.8ポイント低下した。

さらに、「教師の英語使用割合」が高いほど、「生徒の英語による言語活動時間」の割合が高くなることも調査から明らかになった。

4 中学校・高等学校の英語教育における多読指導

4-1 インプット仮説と英語多読の定義

Krashen (1985) のインプット仮説によれば、現在の言語レベルが「i」の学習者が、理解可能

なインプット「i+1」を受け続けることで自然と第二言語を習得していくことを提唱した。

さらに、Krashenは「学習者の感情が第二言語習得に影響を及ぼす」と情意フィルター仮説を唱えた。学習者がインプットに対して前向きな姿勢でいることが重要で、情意フィルターが言語習得を阻むと主張している。

高瀬は情意フィルターを下げるために、平易な英語で書かれた本を読ませることによって、学習者に「これなら読める」という自信を付けさせ、やる気を起こさせることが読書を持続させるためには大切であると述べる。

Bhatia Laufer (1992) らは、テキストの95%以上を知っているのなければ、リーディングで新しい単語の意味を推測することは難しいと述べている。

白井 (2012) は第二言語習得の視点から現在の日本の英語教育においては、インプットの質・量ともに不十分であると指摘している。学習者に十分なインプットを与える必要があり、それを「多読多聴」により達成すべきであると主張する。

そのインプットの質としては、「聞くこと」「読むこと」の両方が必要で、学習者が理解できるレベルのインプットが適切であると論じている。

続いて多読の定義について述べる。平成21年12月に出された高等学校学習指導要領解説によれば、多読とは「様々な英文に慣れ親しみ、読むことの楽しさを感じさせる中で、英語を読む能力を一層伸ばすことを目的として、特に多くの文章を読むこと」とある。多読を通して期待されていたのは、以下の3点である。

- ・語、文構造、文法事項等の知識を増やす。
- ・英語の文章の構成や論理の展開に慣れる。
- ・読書習慣を形成する。

白畑ら (2009) によれば、extensive reading において「細かい文法事項や語彙項目などに注意を払うことは避けて、大量に読むことによって、文章全体の意味を把握する読解力を高め、理解できる語彙の量を増やす」ことを目指していると述べる。

高瀬 (2010) は「英語での多読は、辞書を使わ

ずに比較的やさしい本を読み、細かいことは記事せず全体の内容を把握しながら読み進んでいくこと」と定義している。

古川（2010）は多読をすることによって、「英語を英語のまま理解する力＝直読直解力」を身に付けることを目指していると述べている。

以上のことから、英語の習得のための多読は、授業における教科書からのインプットだけでなく、理解可能なインプット「 $i+1$ 」にできるだけたくさん触れることが大切である。従って生徒が辞書なしで読み続けられるように、「 $i+1$ 」よりもより平易な「 $i-1$ 」レベルのインプットを大量に読むことが適していると考えられる。

4-2 英語多読の指導上の留意点

先述の高等学校学習指導要領（平成21年）における指導上の留意点を以下の6点にまとめた。

- ・読む分量をばかりにとらわれず、様々な文章や作品に触れられるようにする。
- ・的確に内容を読み取ることを疎かにしない。
- ・速読と十分な関連をもたせた指導をする。
- ・読む速さや分量については、生徒の習熟度に応じ、段階的に指導する。
- ・生徒にとってより取り組みやすい語彙、文構造、文法事項、話題などで構成されている教材を選ぶ。
- ・生徒が読みたい題材を自ら選ぶ機会を作るようにする。

太田（2014）によれば、中学生が多読に取り組むのに、中学2年生の3学期か中学3年生が適していると述べる。また、多読の第一歩の教材として、教科書を推奨している。その理由として、中学3年生の「 $i-1$ 」は中学1・2年生の教科書で、旧版の教科書であっても題材が似ているため生徒に自分の力で読めるという気持ちを味わせることができると述べている。

酒井邦秀が提唱した「多読三原則」によれば、
 第一原則：辞書は引かない
 第二原則：わからないところは読みとばす
 第三原則：つまらなければやめる
 第一原則について古川（2010）は、辞書を使っ

た訳読に慣れている大学生や大人に対してはよいが、これから英語を学ぶ小・中学生に対しては必ずしも適切でない点があると述べる。辞書を引くことで読書の流れを止めないようにするため、回数を限定したり、読み終えた後で辞書を引いたりするなど生徒の実態に応じて柔軟に進めることが大切であると考えられる。

第二原則について、古川は「わからないところは飛ばしてわかっている部分をつなげて推測しながら読む」ことを勧めている。従って、前後の文脈から分かる部分をつなげて内容が理解できるレベルの本を選ぶなど選書が重要である。

第三原則について古川は、多読の対象となる書籍は、学習用図書、児童書、絵本、漫画、一般の書籍等、多種多様である。読み進める中で内容に共感できなかつたり、興味を持てなかつたりした時には、途中で本を変える判断をするなど、読書を楽しむことが生徒の意欲につながると考え進めていくことが大切である。高瀬（2010）は

- ・ Sustained Silent Reading（授業内読書）
- ・ Start with Simple Stories（最初はやさしい本から）
- ・ Short Subsequent Tasks（最少の読書後課題）

の三大ポイントを挙げている。

4-3 中学校・高等学校における多読の取り組み

ここでは、筆者が平成26年度よりかかわった公立M中学校の多読の実践を振り返るとともに、高瀬（2010）が述べる私立中学校・高等学校の事例から、英語多読の成果と課題について論じる。

M中学校では、教育課程外の時間に「リーディングタイム」を昼休み後の休憩時間に位置づけ、1年目は中1・中2で、2年目は全校で実施した。校内の英語部から提案し、全教員が共通理解のもと、生徒に対して全校集会でその目的や趣旨、方法について説明を行った。5校時を担当する教員が英語科教員でない場合であっても、その学級で5分間多読の取り組みを実施した。教職員の共通理解のもと、生徒は30万読破を目標に、読破した語数を記録用ワークシートに記入し、可視化し励

みとなるように工夫した。

この中学校の取り組みは学校体制で英語力向上を目指す多読のアプローチとして、教育委員会から平成27年に市全体に紹介された。

取組を進めるうち、課題として浮かび上がったのは以下の3点であった。

- ・時間の制約
- ・本の冊数確保
- ・本の管理などの準備作業

開始後、生徒が選書したりチェックリストに記入したりする時間を入れると実質読みに充てる時間は短くなってしまった。

限られた図書費で購入できる多読用書籍は限られているため、公立図書館と連携して貸出を依頼したが、中心となる担当者は担任業務の傍ら、生徒全員分が手に取れる書籍を確保するための図書館との連絡調整や校内での本の管理や準備作業に追われることとなってしまった。この取り組みは持続可能性の点が見直されることとなったのは、生徒側の理由というよりも、教師側の負担感や予算上の課題がクリアできなかったことが大きかったといえる。

高瀬（2010）武庫川女子大学附属中学校・高等学校や鷗友学園女子中学高等学校などの実践事例から次の8点を特徴として述べている。

- (1) 指導者が必要性を理解し熱心に取り組む
- (2) 学習者のやる気を刺激する
- (3) 長期間継続して実践している
- (4) (授業中) 1回の多読時間が長い
- (5) 年間の多読時間が長い
- (6) 図書が充実している
- (7) 指導者裁量でカリキュラム編成が可能
- (8) 外部テストで成果を可視化している

(3)・(4)・(5)は(7)のカリキュラム編成に深く関連する。公立校は学習指導要領に定められた教育課程に沿って計画的に進めることが基本であるため、私立校のように特徴的なカリキュラムを柔軟に編成していくことは容易ではない。

(6)については、学習者が自分のレベルに合った好みの本を多くの選択肢の中から選ぶ環境を作る予算とそれを管理する人員の確保が欠かせない

条件であると考える。

(8)について、高瀬（2010）が取り上げた実践校では常にTOEICや英語検定等の外部テストで継続して成果を図っている。生徒にとっては、外部テストで成果を可視化することで、継続への意欲が高まり、励みとなるなど、自身の学習改善につなげていくことでさらなる効果が期待できる。指導者側にとっては、外部テスト結果から成果と課題を検討して次年度の計画に組み入れるなどPDCAサイクルを確立し、指導者の指導改善につながるものにしていくことが可能となる。

上記の公立M中学校では、全教員で共通理解を図った上で環境整備やルールの徹底を図り、生徒が自分のめあてを持って取り組めるような工夫をして進めることができ、(1)・(2)はクリアできていた。しかし、教育課程外で十分な時間が確保できなかった点や、予算の都合上、自校の図書の充実を図ったり外部テストで成果を見取ったりすることが難しかった点からも、長期間継続した取り組みとならなかったことは認めざるを得ない。

4-4 学校の学習環境の変化と多読の取り組み

高瀬（2010）は、多読用図書の管理面の負担軽減や貸し出し対応、生徒の選書の面から図書館での多読のメリットを挙げる。中でも高等学校における実践から、教員の時間を割くことが予想される本の貸し出し返却対応を司書が担うことで負担軽減となった点を挙げている。

江竜（2019）によれば「学校図書館と英語科教諭が連携して英語多読を実践する取り組みは2000年代になるまでほとんど例がなかった」というが、学校図書館の環境も時代とともに変化し、京都市では現在、兼務も含め、1校1名の学校司書が導入された。これまで校務分掌上で図書教育主任を担当する教員が、授業の傍ら携わっていた図書館業務を司書が中心となって図書教育主任と連携して担うこととなり、図書館の環境整備は一段と進むこととなった。

さらに、令和元年には国からGIGAスクール構

想が打ち出された。一人ひとりに個別最適化され、資質・能力を育成する教育ICT環境の実現に向けた一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備が進められ、生徒を取り巻く学習環境も大きく変わった。従来であれば、コンピュータ室（視聴覚室）に行き共用のコンピュータを使っていたが、一人一台端末の導入により、コンピュータ室に行かなくても、個別最適な学びや協働的な学びにおいて自席で必要な時にいつでも端末を活用することが可能となった。

学校図書館で司書配置が増員されたことと一人一台端末の活用が進められていることは、英語多読にとって、追い風となるのではないかと考える。

5 多読における新聞活用の可能性

文部科学省(2022)は8月2日付事務連絡で「1人1台端末環境下における学校図書館の積極的な活用および公立図書館の電子書籍貸出サービスとの連携について」を発出した。GIGAスクール構想のもと、学習指導要領の目指す主体的・対話的で深い学びの授業改善を通して児童・生徒の資質・能力を育成するために、教材・書籍・新聞・雑誌・インターネット等を効果的に組み合わせた活用を重視している。そして学びの充実のために、学校図書館の積極的な利活用を各都道府県や政令指定都市に求めるとともに、図書の実用を含めた学校図書館の環境整備を計画的に行うよう要請した。北海道帯広市が2021年から始めた電子図書の貸し出しサービスでは、市内の全小・中学生にGIGAアカウントと電子図書貸し出し用IDを付与して活用を進めている。小・中学生による利用が全体の約8割(2021年度実績)という成果を挙げている。

従来、学校図書館に置かれる新聞は紙媒体が中心であったが、電子版であれば、一人一台端末上で読むことが可能となる。先述のように、英語多読の書籍は幅広い広いジャンルを扱うことから、英字新聞も英語多読の書籍の選択肢の一つとして扱うことが可能となる。

また、同じ書籍を紙媒体で複数冊揃えることが予算的に困難であったら、英字新聞電子版を資料として活用すれば、同時に複数の生徒が、端末で読むことが可能となるであろう。

語学学習に活用することを想定して編集されている英字新聞は幅広い読者層を対象としているので、これまで論じてきた一般的な多読の取り組みはもちろん、「読むこと」と「話すこと(やり取り)」における技能統合の言語活動にも有効であると考えられる。

帯時間等の教育課程外の時間に多読の取り組みを継続的に実施しつつ、週のまとめ英字新聞を活用した技能統合型の言語活動を取り入れた例を挙げる。生徒に一斉に「100語で読むニュース」(週刊英和新聞Asahi Weekly)を端末に配信する。発達段階に応じた語彙や文法の解説は同時に指導者が与える必要がある。タイムキーパーは指導者側で行う。本文には写真が添えてあるので、それを手がかりに内容を推察して読むことも考えられるし、生徒の実態によっては、既読のコラムを活用することも考えられる。

読後のペアタイム(もしくは小グループ)では考えを友達と共有する言語活動を行う。質問や感想を伝え合う際のやり取り例はUseful phrasesとしてあらかじめ与えておく。読んだことを基に話す(やり取りする)活動を繰り返し行うことで、学習指導要領が重視している「複数の領域を効果的に関連づける統合的な言語活動」を通して生徒に技能を身に付けることができると考える。

6 まとめ

実態調査の結果から、英語力のある教師によるコミュニケーション重視の指導と「活発な英語による言語活動」が、生徒の英語力の向上に必要なことが明らかになったことは先にも述べた。

令和4年8月に出された文科省の「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて(アクションプラン)」においては、「英語を使いこなすのに授業時間だけで必要な学習量を補うことは現実的

ではない」と学習量の不足を指摘している。日本の生徒は授業で英語を学び、いったん教室外に出てしまえば、英語と触れる環境がないことから、EFL (English as a foreign language) 学習者の典型であるといえる。第二言語として英語を学習するESL (English as a second language) 学習者よりもインプット・アウトプット両面において圧倒的に量的に不足しているといえる。

アクションプランにおいて、これまで教育課程外・学校外での学習の促進策が十分に意識されてこなかったことに言及し、自主的・自発的な学習意欲の向上が学校英語教育の底上げのために必要であることを指摘している。

そこで、教育課程外の時間で継続して英語多読に取り組むことを提案する。英語科教員が中心となり、学校図書館、公立図書館と連携を図るとともに、一人一台の端末を効果的に活用し、英字新聞を含む電子書籍を活用する計画を学校全体で取り組めば、英語のインプットを質的および量的に増やすことができるのみならず、「読んだ内容を基に話し合う」といった技能統合型の言語活動を通して、生徒の英語力向上につなげることができると考える。

以上のように、英語教育の多読指導は、英字新聞の活用を促進し、英語教育におけるNIE実践の方向性を示すものとなる。

参考文献

Krashen, S. D. (1985). The input hypothesis: Issues and implications. Addison-Wesley Longman Limited.

Lightbown, P. M. & Spada, N. (2011). How Languages Are Learned 3rd Edition. Oxford university press. p.100.

江竜珠緒. (2018). 日本の中等教育における英語多読の広がり実践：英語科教論と司書教諭の連携に向けて. 日本図書館情報学会誌, 64 (3), pp.99-114.

江竜珠緒. (2019). 学校図書館における英語多読用図書提供と支援の効果— アクション・リサーチによる分析を基に—. 図書館情報メデ

ィア研究, 17 (1), pp.1-17.

酒井英樹. 佐藤大樹. 木下愛里 & 菊原健吾. (2019). 中学校英語科における技能統合型の言語活動の指導—読んだことに基づいて話すこと [やり取り]—. 全国英語教育学会紀要. 30. pp.303-318.

白井恭弘. (2012). 英語教師のための第二言語習得論入門. 大修館書店. p.72.

白畑知彦他 (2009). 「改訂版英語教育用語辞典」大修館書店. pp.106-107.

高瀬敦子. (2010). 英語多読・多聴指導マニュアル. 大修館書店. pp.81-82, pp.194-199.

樋口忠彦. 高橋一幸 & 太田洋. (2015). Q&A 中学英語指導法事典 現場の悩み152に答える. 教育出版. pp.114-115.

古川昭夫. (2010). 英語多読法 やさしい本で始めれば使える英語は必ず身につく (小学館 101新書). 小学館.

古川昭夫. 上田敦子 & 伊藤晶子. (2011). 英語多読入門：やさしい本からどんどん読もう!. コスモピア. pp.22-26.

文部科学省. 平成30年度・令和元年度・令和3年度公立中学校・高等学校における英語教育実施状況調査
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/index_00006.htm (2022年10月13日最終閲覧).

文部科学省. 英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて (アクションプラン)
https://www.mext.go.jp/content/20220808-mxt_kouhou01-000024386_01.pdf. (2022年10月13日最終閲覧).

文科省. 事務連絡「1人1台端末環境下における学校図書館の積極的な活用及び公立図書館の電子書籍貸出サービスとの連携について」
https://www.mext.go.jp/content/20220803-mxt_jogai01-000003278_1.pdf
 (2022年10月24日最終閲覧).

週刊英和新聞Asahi Weekly (2022年9/25号). 朝日新聞.

特別支援学校におけるN I Eの挑戦と可能性

Challenges and Possibilities of NIE in Special Needs School

鴛 原 進

Susumu OSHIHARA

(愛媛大学)

1. はじめに

筆者は、所属している教育学部における附属特別支援学校の校長を兼任して4年目である。初めてであう事柄や学習もあった。あらためて、特別支援学校や特別支援学級など、特別な支援の必要な児童生徒のN I Eについて、考えさせられた。特別な支援の必要な児童生徒のN I Eについて報告されているものはほとんどない¹⁾。校長として勤務する中で、N I Eにつながっていく学習活動やその可能性を発見することができた。最初に、「現状」を報告する。そして、愛媛大学教育学部附属特別支援学校における実践を「挑戦」として報告する。最後に、筆者の考察を「可能性」として提示する。

2. 現状 — 「新聞紙」を用いた活動—

愛媛大学教育学部附属特別支援学校は、1972年4月に愛媛大学教育学部附属養護学校として設置された。その前身は、1967年に設置された教育学部附属小学校特殊学級である。多くの国立大学法人の附属特別支援学校と同じく、次のような目的を達成する学校である²⁾。

本校は、学校教育法の規定及び愛媛大学附属学校園の理念に基づき、知的障がいのある子どもの教育を行うとともに、次の任務を果たすことを目的とする。

- 教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うこと
- 教育学部における児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、及び学部の計画に従い学生の教育実習や介護等体験を実施すること
- 附属校として実践的研究の成果を生かし、地域における特別支援教育のセンター的機能を発揮すること

愛媛大学教育学部附属特別支援学校は、小学校段階にあたる小学部に各学年3人の計18人定員である。二学年での複式学級で編成されている。1・2学年を月組、3・4学年を花組、5・6学年を星組と呼んでいる。中学校段階にあたる中学部は、一学年6人の18人が定員である。高等学校段階にあたる高等部は、一学年8人の24人が定員である。合計60人の児童生徒が定員となっている。教員数（非常勤の講師と教育支援者の計3人を含める）は32人である。

教育課程は、領域・教科を合わせた指導が教育課程の多くを占め、中心に位置付いている。「領域・教科を合わせた指導」は、学校教育法施行規則第130条の第2項「特別支援学校の小学部、中学部又は高等部においては、知的障害者である児童若しくは生徒又は複数の種類の障害を併せ有する児童若しくは生徒を教育する場合において特に必要があるときは、各教科、特別の教科である道徳、外国語活動、特別活動及び自立活動の全部又は一部について、合わせて授業を行うことができ

る。」の規定により設けることができる指導の形態を重視している。「日常生活の指導」「遊びの指導」「生活単元学習」「作業学習」「総合的な学習(探究)の時間」等がある³⁾。

児童生徒は、「生活単元学習」「作業学習」等において製作活動を行うことが多い。その場には、新聞紙が多用される。絵を描くときや書写や習字をするときの下敷きとして使用される。木工作業での下敷きとして使用されたり、清掃作業の道具としても使用される。児童生徒は、「新聞紙」にはふれているものの、それが「新聞」であると意識させる活動にはなっていないと考えられる。

3. 挑戦 — 「新聞」として意識化—

(1) 「新聞」を意識

児童生徒の意識をふまえ、新聞紙を「新聞」として活用する学習活動を小学部と高等部2年が実践した。小学部では、主として「遊びの指導」と「生活単元学習」において、新聞紙を遊びながらの学習に用いている。高等部では、「生活単元学習」において「働く」生活を支える「安全・安心な生活」について学習している。その一環で災害と防災について学習している。その中で「新聞」を用いている。

(2) 「新聞」を用いた遊びや製作：小学部全体での場合

① 「遊び」について

遊びは、それ自体が目的であり、活動自体を楽しむ自発的な活動である。遊びによって子どもは主体的・意欲的に自分の周りの環境(人的・物的)とかかわり、全身を使って身体を動かすことで、心身ともに調和のとれた発達の基礎を培うことができる。また、友達や教師と一緒に遊ぶことで、人とのやりとりの楽しさ、人との共感、協力関係などを学ぶことができ、人間関係やコミュニケーション、社会性を育てることができる。遊びは、子どもの成長発達に必要な要素を多く含み、様々な経験を積み重ねていくことで、将来自立し社会参加していくための基礎を育てる大切な活動であ

る。

以上のような遊びの意義を踏まえ、小学部では、「自分から遊びの環境に働き掛ける」「遊びに熱中する」「かかわることを楽しむ」子どもを目指し、グループ別遊びを教育課程の中に位置付けることとしている。さらに、子どもの遊びを発達的な視点から把握し、一人一人の子どもにとって大切にすべき遊びが、より効果的に展開できるようにするため、小学部全体を再編成してグループ分けを行い、グループごとに活動を進めていくこととしている。

②活動の目標

- ・好きな遊びをもち、進んで遊ぼうとする。
 - ・遊びの中で様々な身体活動をしたり、友達やいろいろなものとかかわろうとしたりする。
 - ・簡単なきまりを守って遊ぶ。
- という3点を活動の目標にした。

③グループ分けの視点

子どもの実態と障がい特性、集団作り、活動内容、教師の配置などを考慮して、3つのグループに分ける。3つのグループは、子どもの様子や活動内容によって、また学期ごとや学期途中でも変更できるように柔軟に対応できるようにする。

④全体構成

「表-1 小学部「遊びの指導」「生活単元学習」の全体構成」のようである。新聞紙をとって、その中に掲載されている記事、写真や広告などをじっくり見る活動を行う。気に入った記事、写真や広告の部分は切り取って保管することとする。切り抜きの終わった新聞紙を用いて、防災グッズとしての敷きマット・座布団を製作している。製作した敷きマット・座布団を体育館での活動時や休憩時に使用することで、製作物の意義を実感するよう努めてる。

写真1は、つっている新聞紙をとっている様子である。(この活動の後、掲載されている記事、写真や広告などをじっくり見る活動を行う。気に入った記事、写真や広告の部分は切り取って保管

する。)写真2は、丸めばらまいた新聞紙を集めて大型ビニール(布団圧縮袋)に入れて敷きマット・座布団をつくっているところである。



写真1 新聞紙を集めよう(小学部)



写真2 新聞紙で敷きマット・座布団をつくらう(小学部)

(3)「新聞」を用いての防災意識：高等部第2学年における生活単元学習「安全・安心な生活」の場合

①生徒のようす

生徒は、「働く」ことについて、自分が果たすべき役割や自分のよさを生かせることがあることを自覚して、「働く」ことに必要な知識や確かな技能を身に付けようと日々の学習に取り組んでいる。「職業」への明確な目標をもちつつあり、高等部卒業後の「働く生活」に夢や期待も高まっている。

「生活」については、家庭を中心としてすでに

習得している生活習慣を十分に発揮しながら、安定し豊かで楽しみのある生活の実現に向けて、考えたり工夫したりする姿が見られている。身近な人との関わり方では、それぞれの適切なコミュニケーション手段を身に付け、状況に応じて主体的にコミュニケーションを展開するようになっている。一方、社会事象や自然事象については、知らないことや未経験のこともまだまだ多く、対策への十分な知識が身に付いていなかったり、見通しがもてないことでの不安を強くもっていたりする。また、自己の障がいや苦手を自己理解としては受け止めつつあるが、周囲(地域)に理解してもらえるかについては不安があり、学校や家庭以外の場で、働き、地域で生活をしていくことについては、自信がなかったり実践力を伴えていなかったりする部分もある。このような生徒の実態から、働き、地域で生活をするための「安全・安心な生活」について正確に理解しながら、具体的な目標をもち、それぞれの課題解決に向けて、周囲と学び合い、「働く生活」の実現に向けて歩んでいく力を伸ばしていくことが必要だと考える。

②教材について

高等部の生活単元学習では、働くことの意義や自分の果たすべき役割についての理解や働き続けることを支える「生活」に向けての見通しや目標を高め、共同の学び合いを通して、「働く生活」に必要な能力や態度を育て、生徒それぞれが、高等部卒業後の生活に期待をもって、生活設計や進路選択をすることができることを目指している。

高等部2年生では、「働く」生活を支える「安全・安心な生活」について、自己や地域社会を振り返りながら課題を見付け解決へと主体的に取り組めるような学習を行うことを目指している。本単元「安全・安心な生活」では、一つ目に、社会的な事象・自然の事物・現象について「安全・安心」の視点から考え、自己の実際の生活との関わりに気付き、生徒たちが「よりよい生活にしたい」という思いや期待をもって学習に取り組むこと、二つ目に、様々な事象や取組について、結果のみで判断することがないように、正しく情報を整理し

表-1 小学部「遊びの指導」「生活単元学習」の全体構成

活動場所	主な内容		
月組教室 (児童 3人)	<ul style="list-style-type: none"> ・手遊び歌 ・ままごと ・大玉転がし ・宝さがし ・音の出るボール転がし ・トイレットペーパー遊び 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞紙遊び ・ローリングシーソー ・スクーターボード ・風船で遊ぼう ・粘土遊び ・遊具 	<ul style="list-style-type: none"> ・段ボール遊び ・トランポリン ・玉入れ ・もぐら叩き ・シーツ遊び ・魚釣り
遊戯室 (児童 6人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ローリングシーソー ・風船遊び ・風船バレーボール ・パットパットゴルフ ・輪投げ, 輪っか取り ・魚釣り 	<ul style="list-style-type: none"> ・トランポリン ・はないちもんめ ・魚釣りゲーム ・いす取りゲーム ・凧揚げ ・おにごっこ 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネルくぐり ・ロンドン橋落ちた ・新聞紙遊び ・玉入れ ・長縄跳び ・なべなべそこぬけ
体育館 (児童 9人)	<ul style="list-style-type: none"> ・紙ひこうき ・新聞紙やぶり (パンチやキックをして通り抜ける) ・新聞紙による敷きマット・座布団製作 ・製作した敷きマット・座布団での休憩 ・転がしドッジボール ・風船遊び ・かごめかごめ ・シュートゲーム (サッカーボール) ・ねことねずみ 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞紙 (丸めて投げる) ・的当て ・新聞記事や写真を見る ・綱引き ・しっぽ取り ・パラバルーン ・風船バレー ・手つなぎ鬼ごっこ ・長縄跳び ・パスゲーム (サッカーボール) ・リレー (大玉転がし, ボール運び等) ・ロープ遊び ・ボール送り など 		

表-2 高等部第2学年・生活単元学習「安全・安心な生活」の全体構成 (全70時間)

主な学習活動 (活動内容)	時数
1 「安全・安心な生活」について知ろう ○自分たちの生活をふりかえり, 「危険・不安」な部分に気付く。 ○今・将来が「安全・安心」な生活になるために, 自分達ですべきことについて考える。	10
2 災害への備えについて知り, 実践しよう ○自分達の生活に関連する「災害」や「社会現象」について知る。 ○様々な「災害」や社会事象から, 自分たちの生活のために対策が必要だと思われる災害について具体的に考える。 ○想定した災害に必要な対策について考えたり調べたりしてまとめる。 ○災害時に必要な物の準備や製作をする。	20
3 自己や他者を守る生活について ○将来の生活について, 自分にとって「期待すること」と「不安なこと」を考え表現したり, 家族や友達の思いを知ったりする。 ○「不安」を解消する手段について考えたり調べたりしてまとめる。 ○「不安」を解消するために必要なことの準備をする。	15
4 将来の生活に向けて ○「働く生活」に向けての課題を整理する。 ○高等部卒業までに「働く生活」を実現するための目標を決め, 取り組む。	15
5 学んだことを伝えよう ○学校祭で, 自分達の学んだ「安全・安心な生活」について発表・展示をする。	10

たり筋道を立てて考えたりする力を養うこと、三つ目に、生活をするには、人と社会との関わりが不可欠であり、伝え合いながら課題を解決する充実感や達成感を味わうことで、自己や他者について想像や理解し合う力を養うこと、の3点を目指した。

③単元の目標

「働く生活」をより彩のあるものにする「安全・安心な生活」について、自分と地域の生活について具体的に結び付けながら思い描き、周囲と協力しながら実現を目指す。

④単元全体の構成

「表-2 高等部第2学年・生活単元学習「安全・安心な生活」の全体構成（全70時間）」のようである。中でも、第二次「災害への備えについて知り、実践する。」において、新聞にある災害や避難生活の記事や写真から、自然災害の恐ろしさや甚大さ、避難生活の大変さを意識させていく。新聞紙を用いた防災グッズとしての「新聞ぐつ」製作を行った。また、その成果を学校祭にて展示した。

写真3は、「新聞ぐつ」を協力して製作している様子である。写真4は、「新聞ぐつ」についてまとめたポスターと展示の様子である。特に、「いつ？使う」の部分は、「新聞記事」等から学んだことをまとめている。



写真3 「新聞ぐつ」製作の様子（高等部第2学年）



写真4 学校祭での「新聞ぐつ」の展示（高等部第2学年）

4. 可能性 - 「新聞記事」等の一層の活用をめざして-

新聞を用いた活動（新聞紙による敷きマット・座布団製作、「新聞ぐつ」製作）を単元の中核に据え、その前後に、NIEとしてのさらなる活動を追加してみよう。

まず、単元のはじめに、災害や避難、避難生活について、新聞の写真や記事からイメージや理解を深めていく活動をさらに充実して実施する。そのことは、防災意識を一層高めていくための「新聞記事」等の活用である。そうして、新聞紙による防災グッズとしての敷きマット・座布団、「新聞ぐつ」の必要性に気付かせていく。ここで、「新聞」には、必要な情報が掲載されていることを認識させる。

その上で、新聞紙による敷きマット・座布団、「新聞ぐつ」の製作を行う。新聞紙による敷きマット・座布団、「新聞ぐつ」を完成させ、その使用

方法を確認する。

単元の最後には、「防災グッズ製作のための新聞紙のストック数」を提案させたい。この活動は、高等部においては是非とも実施してほしい。「新聞ぐつ」1足には、新聞紙6枚が必要である。また、敷きマット・座布団には、（使用する人の体格にもよるが）1～2日分の新聞紙が必要である。その新聞紙数に、家族の人数、あるいは、避難所の想定人数を掛け合わせ、ストックしておく必要がある。その必要新聞紙数を、家庭や避難所に提案するが、こうした提案は、NIEによる防災教育へとつながっていく。

5. おわりに

本稿にて、特別支援学校におけるNIEにつながる実践とそれをふまえたNIEの可能性を提示した。特別な支援が必要とされる子どもたちにはNIEは難しいと考えられているのであろう。「これならできる」の発想をもって、NIEの可能性を広め、高めていきたい。

註

- 1) 日本NIE学会の機関誌である『日本NIE学会誌』全17号においては皆無であった。
- 2) 『愛媛大学教育学部附属特別支援学校 学校要覧 2022』p.5。
- 3) 詳細は、同上、pp.11～12を参照。

新聞で、できること

— 中学校第3学年社会科授業でのNIEの実践 —

What we can Do with Newspaper
— A Practice of NIE in Junior High School 3rd Grade Social Studies Class —

浮海伸行

Nobuyuki UKIGAI

(湖西市立湖西中学校)

1 研究の目的

中学3年生社会科の授業は、4、5月は歴史的分野の授業を行う。その後、6月から公民的分野の授業が始まる。公民的分野の授業の最初に、現代の日本の特色として、グローバル化・情報化・少子高齢化があげられている。情報化の学習では、普段どのようなマスメディアを利用して、情報を得ているのかアンケートを行った。【テレビ90%、インターネット70%、新聞10%、ラジオ1%】(複数回答可) 新聞で情報を得ている、利用している割合は低いことがわかった。この結果からも、それゆえ新聞を支える読者(市民)を育てる教師の役割は重要なのだ¹⁾。

また、現在の勤務校において、筆者が20年前に勤務した時にNIE実践校として実践を行ったことから、地元の新聞販売店の好意により継続的に毎朝、複数の新聞社の朝刊と、学級分の中日新聞が届けられている。中(2020)が、シティズンシップを育てる子どもメディア(新聞)づくりも、時代に応じて、どんな場を設定し、どう支援していくのかを問うことは、これからのNIE研究の大きなテーマの一つであろう²⁾。と述べられている。しかし、昨年度1年間授業を行っている中で、その新聞が効果的に活用されていない、生徒に新聞に興味を持たせる工夫がされていないように感じた。

その上、「教育現場で新聞を教材として活用するNIEの取組の一つとして、新聞がどこまで子

供たちの成長に役立つことができるのかを、具体的に探りたいと考えています。』³⁾ という考えに共感できる。

そのため、本年度(2021年度)は、授業の中で生徒に新聞に興味を持たせ、活用できる工夫を実践していきたいと思い、そうすることが、生徒の学力の向上につながると考えた。

2 研究の内容と方法

3年生社会科の1年間の中で計画的に、NIE単元の開発を試みた。中学校社会科の3分野において、授業類型に基づく授業の開発を継続していくことである⁴⁾。

4月～6月までは、歴史的分野、7月～2月までは公民的分野の授業を行う。7月「私たちの生活と文化」の単元では、主に新聞づくりを行い、社会科の授業で学んだことや学校生活で経験したことが、関連していることを理解させる。10月「現代の民主政治」では、主に複数の新聞を一度に活用して、新聞は、政治に影響があることを理解させる。

また、各単元に入る前に、新聞記事に親しませるために、5月から毎時間の授業の初めに、生徒が気になった新聞記事を選び、そのことに対して考えたこと、思ったことを発表させる。

3 授業と成果

本実践研究で開発したNIE単元で習得や活用、向上を目指した「知識及び技能」「思考力・判断力等」は以下の通りである。⁵⁾

習得を目指した「知識及び技能」

① (知識) 新聞づくりを通して、社会科の授業で学んだことや学校生活で経験したことが、関わりのないように見えて、関連していることを理解する。

② (技能) 新聞づくりを通して、理解したことをまとめる力を養う。

向上を目指した「思考・判断力・表現力等」

③ (思考・判断) 新聞記事に親しむことで、適切に資料を選択できる、思考・判断力を身に付けさせる。

④ (表現力) 新聞づくりを通して、理解したことを、相手に分かりやすく伝える方法を身に付ける。

学習活動では、新聞づくりや新聞記事を教材として、社会科の授業で学んだことや学校生活で経験したことが、関連していることを理解させ、まとめさせる。その上で、新聞記事に親しみ、適切に資料を選択して、理解したことを、相手に分かりやすく伝える方法が身に付いてきているかどうかを、上掲の①～④を実現できるかどうかという観点で評価した。

開発したNIE単元の概要は以下の通りである。

単元：中学3年生社会科公民的分野「私たちの生活と文化」

実施期間：2021年7月

学習活動：下記のⅠ～Ⅲ

Ⅰ 生徒は、新聞づくりに慣れていないことから、6月最後の歴史の単元では、歴史のまとめとしてA4用紙1枚、表のみの小さめの歴史新聞づくりを行っている。

Ⅱ 本単元は、7時間の内容に設定した。本単元のまとめとして、新聞づくりを行う。その時間が、4～7時間目。用紙の大きさは、A3用紙程の大きさ、表裏になる。

本単元での新聞づくりは、地元の中日新聞東海本社主催の新聞づくりコンクールに応募することを伝え、意欲を高めさせている。

その際は、中野と下園(2019)が、このような日常の習慣や考え方が質の高い意見文の作成につながったと言える。今後はコンクールを1回のイベントで終わらせることなく、日常の習慣に関連付けられるような試みが重要である⁶⁾。ことに注意したい。

Ⅲ 3時間目の授業では、「世界に広がる日本文化」の例として、「もったいない」という日本人の価値観を表す言葉は、ワンガリ・マータイさんによって世界に紹介されたとある。そのマータイさんを知るための資料として、2011年9月27日(火)、28日(水)中日新聞の記事を活用して、新聞に親しませ、考える力を養った。

単元：中学校3年生社会科公民的分野「私たちの生活と文化」での活動では、本単元のまとめとして、新聞づくりを行った。テーマを「伝統文化」とした。多くの生徒が、社会科の授業で学んだことと、4月の修学旅行で経験したことなどを、自然に関連づけて、理解したことをまとめコンクールに応募することができていた。

小さめの歴史新聞づくりを行ったことで、より相手に分かりやすく伝える方法を工夫することができていた。

数多くの新聞記事の中から、授業に関連するものを、こちらで準備して、それを資料として与えた。その資料から、生徒たちは、考える力を高めるきっかけとすることもできていた。

コンクールの応募の結果、1名が入賞することができた。そのことを授業等で称賛することで、他の生徒の学習意欲向上にもつながっていた。また、本年度の1年生にも入賞した先輩の作品を見て、自らの作品づくりに生かそうとする姿勢も表れていた。

習得を目指した「知識及び技能」

① (知識) 新聞の一面には、政治に関連する内容があり、新聞は政治に影響力があるこ

とを理解させる。

- ② (技能) 新聞の一面には、どのような内容が載っているのか、班の仲間と協力して調べまとめる力を身に付けさせる。

向上を目指した「思考・判断力・表現力等」

- ③ (思考・判断) 調べた内容から、政治に関連することがあるかないかを、考えさせる。
- ④ (表現力) 調べた内容を、相手に分かりやすく伝える方法を考えて、まとめる。また、掲示された用紙を見て、様々な考え、まとめ方に触れる。

学習活動では、単元の前半に教科書で習得した政治の知識を活用させていきたい。そのために、授業の数日前と当日の、班の数だけ違う種類の新聞を準備して教材とした。新聞の一面には、政治に関連する内容があり、新聞は政治に影響があることを理解させる。調べる過程で、班の仲間と協力して、適切な資料を選ぶ技能を身に付け、政治に関連することがあるかないかを、考えさせる。調べた内容が、相手に分かりやすく伝わる方法を考えて、まとめることができているかどうかを、上掲の①～④を実現できているかどうかという観点で評価した。

開発したNIE単元の概要は以下の通りである。
単元：中学3年生社会科公民的分野「現代の民主政治」

実施期間：2021年10月

学習活動：下記のⅠ～Ⅲ

本単元は、5時間の内容になっている。その4時間目に、新聞を活用していく。

マスメディアの役割と政治に与える影響について、新聞記事を使って考えさせる。

- Ⅰ 授業の数日前と授業の日の新聞の一面記事を班(3～5名)で読み取り、話し合う。気づいたことを、用紙にまとめる。
- Ⅱ 違う日にちと、班の数だけ、違う種類の新聞を準備して、比較できるようにする。
- Ⅲ 用紙にまとめた内容で、政治に関係のあることに印をさせ、マスメディアと政治が関連していることを意識させる。

活動内容の例(生徒の成果、活動の様子)

活用した新聞資料：日本経済新聞 2021年7月19日(月)

活動学年組、班の人数：3年1組、5名

班でまとめた内容

- 交通規制値上り 五輪モード
- 英コロナ規制 今日解除
- 「リベンジ旅行」米で急増 19年比5割増も
- ・オンラインツアー 国宝白鳳仏を深大寺に訪ねる
- ・全行員にデジタル教育 あおぞら銀行 社長含め2000人

(○印は、政治に関係のあること)

班で調べたてわかったこと、考えたこと

東京五輪・オリンピックの開催が迫り東京都内で交通規制が始まった。日本がお祝いムードに包まれる中、イギリスは規制が解除された。コロナ感染者が急激に減る中、旅行需要に火がついた。この新聞に記載されている日本の有名観光地「深大寺」への旅行紹介の広告が載せられている。また、あおぞら銀行ではすべての銀行員にデジタル教育を進め、IT化を進めている。

指導者のコメント

デジタル化は、現代社会を考えるうえで、大事なことです。あらゆる面でデジタル化が進んでいることに気づいたようです。

活用した新聞資料：読売新聞 2021年7月19日(月)

活動学年組、班の人数：3年1組、4名

班でまとめた内容

- 東京オリンピック、パラリンピック専用所領の運用が始まる。
 - ・白鵬復活全勝V
 - ・TVと携帯電波共用し、5G推進、来週めど事業者選定
 - ・小型衛星網開発を支援し、日本独自の観測網の実現を目指す。
 - ・全国的に暑さが厳しい
 - ・日本五輪まで、あと4日、パラあと36日！！
- (○印は、政治に関係のあること)

班で調べてわかったこと、考えたこと

東京オリンピックが開催されるまであつという間だった。知らないニュースが多かった。

指導者のコメント

新聞を読むことで知らないことが、たくさん分かってきそうです。よい活動になりました。

活用した新聞資料：中日新聞 2021年10月1日（金）

活動学年組，班の人数：3年2組，4名

班でまとめた内容

○飲食ライブで接種歴確認の実験

○酒の配送の再開

○岸田政権

・天気

・広告（酒）

（○印は，政治に関係のあること）

班で調べてわかったこと、考えたこと

最近の新聞には，コロナや新しくなった政権の記事が取り上げられていた。

指導者のコメント

コロナや政治について，新聞を読むことで，いろいろわかってきます。

活用した新聞資料：読売新聞 2021年10月1日（金）

活動学年組，班の人数：3年2組，5名

班でまとめた内容

○緊急事態宣言の解除

・賃金や医療，電子決済の変化

・白鵬の引退について

○自民党の党役員について

・探せ！ポケモンことわざ大百科

・台風の情報

・広告

（○印は，政治に関係のあること）

班で調べてわかったこと、考えたこと

自民党の新内閣発足に向けての選定や，緊急事態宣言の解除，白鵬の引退など注目されるような記事が大きく取り上げられていた。写真や表が多く使われていて，とても読みやすかった。興味をひくような広告もあって，見どころがたくさんある一面だった。文章がわかりやす

くまとめてあって，とてもわかりやすかった。

指導者のコメント

たくさん情報を見つけることができたようです。興味をもってもらうための工夫にも気づいたようです。

単元：中学3年生社会科公民的分野「現代の民主政治」での活動では，生徒が教科書で習得した政治の知識を活用させて，新聞の一面には，政治に関連する内容があり，新聞は政治に影響があることを理解させたい。

新聞の一面を，班の仲間と協力して調べまとめていくことで，自ら理解して政治に関する知識に自信をもつと共に，仲間の視点にも触れることができていた。

違う日にちと，複数の新聞社の一面記事を読み取り，話し合うことで，全ての新聞社の一面にも，教科書で習得した政治に関することが載っていることに気付くことができていた。

生徒たちは，班の仲間と，限られた用紙に調べたことをまとめ，政治に関係のあることに印をして，マスメディアと政治が関連していることが意識でき，学習課題にせまることもできていた，そのことは，班でまとめた感想の中にも表現されており，効果的な学習活動であったことがわかる。

習得を目指した「知識及び技能」

①（知識）新聞記事の発表を通して，社会科の授業で学んだことや学校生活で経験したことが，関わりのないように見えて，関連していることを理解する。

②（技能）新聞記事の発表を通して，理解したことをまとめる力を養う。

向上を目指した「思考・判断力・表現力等」

③（思考・判断）新聞記事に親しむことで，適切に資料を選択できる，思考・判断力を身に付けさせる。

④（表現力）新聞記事の発表を通して，理解したことを，相手に分かりやすく伝える方法を身に付ける。

学習活動では，新聞記事を教材として，社会科の授業で学んだことや学校生活で経験したこ

とが、関連していることを理解させ、まとめさせる。その上で、新聞記事に親しみ、適切に資料を選択して、理解したことを、相手に分かりやすく伝える方法が身に付いてきているかどうかを、上掲の①～④を実現できるかどうかという観点で評価した。

その時に、新聞スクラップ活動において、生徒自身や生徒同士で思考を深め合えるような学習活動を工夫することが課題である⁷⁾。ことを意識したい。

開発したNIE活動の概要は以下の通りである。

活動：中学3年生社会科歴史的分野，公民的分野
実施期間：2021年5月～2022年2月，毎時間の授業の初め

学習活動：下記のⅠ～Ⅲ

本活動は，3年生社会科の授業の始めに，新聞に親しませながら「知識及び技能」の習得を目指すために，新聞を活用していく。

新聞記事の発表を継続的に行うことで，新聞を身近なものと感じ，授業で学習していることにも自然に追究する姿勢を身に付けさせたい。

- Ⅰ 新聞に馴れていない生徒が多いことから，授業の初めに，一人ずつ交代で，気になった新聞記事の内容を発表して，考えたこと思ったことを発表させる。
- Ⅱ 発表した用紙は，教室の壁に掲示して，いつでも読み返せることができるようにする。
- Ⅲ 継続して活動して活動していくことで，新聞に親しみ，授業に関連する記事を自然に選び，発票できることを期待する。

活動内容の例（生徒の成果，活動の様子）

5月26日中日新聞 県内接種前倒し相次ぐ

希望する高齢者の新型コロナウイルス接種について，県内全35市町のうち，27町で7月末までの終了を見込んでいる。残る8市町も全て7月末終了に向けて調整している。7月末をめどに終わられるように取り組んでいる。県西部，県中部，県東部を見ると違いがわかりやすい。

自分たちが住んでいる湖西市は8月中から前倒しされそうです。高齢者の人々が安心できる環境になってほしいです。

9月12日中日新聞 NY式典3000人を追悼 「結束を」米大統領訴え

2001年9月の米中枢同時テロから20年の11日，イスラム過激派がハイジャック機で突入したニューヨークの世界貿易センタービル跡地で追悼式典が開かれました。このテロで多くの人が亡くなったと聞いているので，このような事件は，二度と起こしてほしくないと思いました。

9月20日中日新聞 65歳以上人口の29%

65歳以上の人が人口の29%3640万人いるようです。日本は少子高齢化がとて進んでいます。この湖西中学校の生徒数も減ってきています。解決策が必要です。

11月3日中日新聞 立民・枝野代表辞任へ

立憲民主党の代表，枝野幸男が2日に衆議院選で政権交代ができなかったために責任をとり辞任することを表明した。前回より10議席減らした。また，近々立憲民主党の代表選が行われる。政権交代をするために努力していた枝野さん以上の，努力と信頼が次の代表には，必要だ。

12月15日静岡新聞 トヨタ30年EV350万台

トヨタの社長が2030年までに電気自動車，規模の投資を行うと発表しました。それと同時にトヨタは2030年の電気自動車の世界販売の目標を350万台へ大幅に引き上げました。私は，トヨタが，これからも世界で活躍すると思いました。

2月24日朝日新聞 米大統領「侵攻の始まり」ウクライナ ロシア制裁欧米と

アメリカのバイデン大統領が22日，ホワイトハウスで演説し，ウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認し，進駐を認めたロシアの動きを「侵攻の始まりだ」と認定したそうです。アメリカだけでなく，EUや日本からも制

裁を受けているロシアが、戦争に発展させなければいいなと思いました。

活動：中学3年生社会科歴史的分野、公民的分野での毎時間の授業の初めに、一人ずつ交代で気になった新聞記事を選び、記事の内容、考えたことや思ったことを発表した。1年間、継続していくことで、社会科の授業で学んだことや学校生活で経験したことが、関連していることがわかる、記事の発表もあった。

生徒自身や生徒同士で思考を深め合えるような学習活動の工夫として、発表した記事とまとめの用紙は、教室の壁に掲示をして、いつでもお互いのまとめの方法などを見返せることができていた。

4月、始めの頃の授業では、新聞に馴れていない生徒がほとんどであったが、2月、授業も終わりにになると、自然に新聞に親しみ、適切な資料を選択できる割合が増してきていた。

新聞記事の発表を通して、理解したことを相手に分かりやすく伝える方法が身に付いてきていることが、生徒が発表して内容からも伝わってきた。

実践した活動については、いずれも、地元の新聞販売店の協力により、常に資料として活用できる新聞が準備されていることや、コンクールがあることが、非常に役立っている、それがないと、生徒たちに新聞に親しみ、「知識及び技能」の習得の機会が減ってしまうだろう。

他の教材の開発や研究授業の実施を繰り返すことを通して、さらに吟味・修正を図っていくことが必要であろう⁸⁾。このことは、今回の取り組みからもわかった。そのため、今ある学習条件を大事にして、授業での発表、話し合い、掲示、コンクールへの参加など、活動の方法も、生徒の実態に合わせて、適切な方法を今後も検討していきたい。

生徒に、新聞を活用して、「知識及び技能」を習得させる機会を、今回のような実践を継続していくことで、広まっていくのではないか。しかし、単元：中学3年生社会科公民的分野「現代の民主政治」での活動で、新聞が学習活動につながるの

かと疑問をもつ他教科の職員の方もいた。生徒に対して、新聞を活用する場面をつくと共に、職員にも理解を図り、今後も学習活動における新聞活用の必要性を考えていきたい。

註

- 1) 柳澤伸司 (2020) 「なぜ「新聞・紙」なのかージャーナリズム・リテラシーへの視点ー」『日本NIE学会誌』第15号, pp.9-10.
- 2) 中善則 (2020) 「シティズンシップを育てる「子ども新聞」づくりの挑戦ー専門家グループによる小学生との課外活動ー」『日本NIE学会誌』第15号, pp.41-50.
- 3) 橋本祥夫 (2020) 「記者体験活動を通じて、子どもたちのシティズンシップを育成する研究ー「京都子ども記者クラブ」の取組を通してー」『日本NIE学会誌』第15号, pp.51-60.
- 4) 池田泰弘 (2020) 「NIEにおける授業類型の開発とその有用性の検証ー中学校社会科を事例としてー」『日本NIE学会誌』第15号, pp.11-20.
- 5) 二田貴広 (2020) 「新学習指導要領での「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」を育成する中学校国語科のNIE単元」『日本NIE学会誌』第15号, pp.83-86.
- 6) 中野美香, 下園大貴 (2019) 「大学生の情報収集行動に影響する要因の検索：新聞コミュニケーション大賞コンクール受賞者との比較を通して」『日本NIE学会誌』第14号, pp.17-24.
- 7) 野寄雄太 (2021) 「新聞スクラップ活動を社会科の授業につなげるNIE実践ー教師の生徒理解を基にした授業開発ー」『日本NIE学会誌』第16号, pp.39-48.
- 8) 小原友行 (2021) 「「グローバル・パートナーシップ」を育成するNIE教材の開発ー「ヒロシマの校庭から届いた絵～本川小学校の物語～」ー」『日本NIE学会誌』第16号, pp.1-8.

教育実習での「メディアを比べよう」単元の指導

— 中学2年生国語科での教育実習生を対象に —

On Creating a Unit of “Comparing Media Characteristics”

— A Support for Trainee Teachers in Charge of Japanese Language for 2nd Year Junior High School Students —

二 田 貴 広

Takahiro FUTADA

(奈良女子大学附属中等教育学校)

はじめに

実践報告者が勤務する学校は大学附属校のため、教育実習生を多数指導する機会が毎年ある。これまでおおむね2～3名の教育実習生を毎年担当してきた。

2022年度は3名の実習生を担当した。中学2年生の学校設定科目「情報と表現」と高校3年生の現代文の授業を担当してもらった。本稿は「情報と表現」での実習生の授業の報告である。

「情報と表現」は、「IoT, Society 5.0の社会を生きるために必要な資質・能力として情報の受信・発信に関わるリテラシーとコンピテンシーを育成する。また、ICT活用技能の向上を探究的な学びのなかで目指す」ことを目標とした学校設定科目である。例年、N I Eを含むメディアリテラシー¹⁾の学びをデザインし実施している。

そこで、実習生に複数のメディアの比較を手法としたメディアリテラシーの単元を計画実施するよう指示し、計画と実施をサポートした。

1 実習生が作成した学習指導案

- 1, 指導クラス 前期課程2年生ABC組(男子59名, 女子59名)
- 2, 教材 「メディアを比べよう」(『国語2』(光村図書))
- 3, 教具 各種メディアの資料プリント(映画『ドライブ・マイ・カー』の米アカデミー賞

受賞を報じるメディアを取り扱う), イソップ寓話「老いたライオンと狐」, ワークシート

4, 単元設定の理由

本単元では、平成29年度告示の学習指導要領中学校国語科第二学年〔思考力・判断力・表現力等〕C読むことのイ「目的に応じて複数の情報を整理しながら適切な情報を得たり、登場人物の言動の意味などについて考えたりして、内容を解釈すること」と、エ「観点を明確にして文章を比較するなどし、文章の構成や論理の展開、表現の効果について考えること」の育成を目指す。現代では誰もが日常的にテレビ、新聞、インターネット等のメディアに接しており、必要の有無に関わらず多量の情報に触れている。我々にとってメディアは大切な情報源であるにもかかわらず、各メディアから多量の情報を得、それらの真偽を確かめたり内容を特に気に留めることもなく受動的な受け止め方をしていることが多い。メディアにも必ず作り手が存在し、情報を「編集」しているにもかかわらず、その事実を認識せず、情報の一部を鵜呑みにしてしまうことも多い。これでは誤情報によって混乱したり、悪徳な人間や詐欺等に騙されてしまったりすることになりかねない。そこで、新聞やインターネットなどの各メディアの特性を分析することで、メディアが編集されていることをとらえ、自分自身の考えで情

報を判断する力を育てたいと考え、本単元を設定した。一方でメディアの編集には利点もある。目的に応じて編集されたメディアをうまく活用することで、より適切な情報を、より便利に収集できる点である。そのため本単元の設定には、メディア編集の効果的な面に気づかせ、情報の編集における目的を考える態度を養うとともに、目的に合わせて情報を編集する必要性を認識させるねらいもある。

5. 生徒の実態 割愛

6. 単元の目標

- ①同じテーマを扱う新聞やインターネットなどの各メディアの速報性・信頼性を比較し、メディアの特徴を理解することで、情報を適切に吟味する力を育成する。
- ②同じテーマを扱う新聞・インターネットの掲載内容を比較し、情報は編集されることを理解することで、信頼性を検討しようとする態度を育成する。
- ③数種類の文章を読み、それぞれが何に使われるか考えることで、情報の編集における目的を考える態度を育成する。

7. 本単元の学習指導構想（全2時間）

時間	学習目標	生徒の学習活動	指導上の留意点	評価規準			評価方法
				知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学びに向かう態度	
1	<p>同じテーマを扱う新聞やインターネットなどの各メディアの速報性・信頼性を比較し、メディアの特徴を理解することで、情報を適切に吟味する力を育成する。</p> <p>同じテーマを扱う新聞・インターネットの掲載内容を比較し、情報は編集されることを理解することで、信頼性を検討しようとする態度を育成する。</p>	<p>ドライブ・マイ・カーに関するクイズに答える。</p> <p>メディアとは何か理解する。</p> <p>速報性・信頼性について理解する。</p> <p>学習班で、各メディアの速報性・信頼性について分析する。</p>	<p>ドライブ・マイ・カーがアカデミー賞を受賞した写真から濱口竜介監督の顔のみをくりぬいた写真を見せ、これは誰か尋ねる。そこから「ドライブ・マイ・カー」が本時のテーマだと示す。 生徒の関心をひきつける効果をねらう。</p> <p>受賞したことをどのように知ったか尋ねる。 (Google, 新聞, テレビなどが想像される。) これらが「メディア」と呼ばれていることを説明し、メディアとは情報を得る手段や情報が載っているものこのことを指すと理解させる。</p> <p>受賞を報道する新聞・雑誌・SNS・ネットニュースを分析させる。比較のポイントとして、速報性と信頼性を挙げる。 ・速報性…情報が私たちのもとに届けられるまでの時間 ・信頼性…目の前の出来事を伝えていいるか、作った人がわかるか</p> <p>資料プリント（2枚）を配布する。</p> <p>速報性・信頼性がメディアごとに異なると気づき、メディアにはそれぞれ特性があることを理解させる。 これを通じて、情報を適切に吟味する必要性を認識させる。 交流では積極的な意見交流を促す。間違えたり躓いたりした際には、生徒がたどり着いているところを確認し、段階的にヒントを与え答えに導く。</p>	<p>メディアが編集されたものであることを理解できているか。</p> <p>聞かれたことに対し、明確な根拠をもって答えられているか。</p> <p>各メディアの分析に積極的に取り組んでいるか。</p> <p>周囲と積極的に意見交流をすることができているか。</p>			

2	<p>数種類の文章を読み、それぞれが何に使われるか考えることで、情報の編集における目的を考える態度を育成する。</p>	<p>本時で得た知識・能力を確認する。</p> <p>前回の内容を確認する。</p> <p>新聞とネットニュースの内容を比較し、情報が編集されていることを理解する。</p> <p>クイズに答える。</p> <p>本時の学習活動を見通す。</p> <p>四種類の文章(プリント)を読み、元の物語を想像する。その際、起こった出来事(起承転結の形)・話が伝える教訓を考える。</p> <p>班で交流する。</p> <p>想像した物語を発表する。</p> <p>「老いたライオンと狐」の本文(プリント)を読む。</p> <p>四種類の文章をどのよう なときに使うかワーク シートを用いて考える。</p> <p>考えたことを発表する。</p> <p>情報を適切に吟味する力、 信頼性を検討しようとする 態度、情報の編集におけ る目的を考える態度が 養われたか確認する。</p>	<p>メディアそれぞれに特性があること、メディアは編集されたものであること、一つのものからは全体像が分からないので、多くの情報に当た ることを理解させる。</p> <p>前回の授業で、メディアを利用して 情報を調べる時には、多くのもの に当たって全体像を把握する必要が あったことを確認させる。</p> <p>新聞とネットニュースの内容の相違 点を説明し、情報が編集(断片化) されていることに気づかせる。 「情報の編集」が本時のテーマであ ることを理解させる。</p> <p>物語の内容を編集した文章を三つ見 せ、何の物語か当てるクイズを出題 する。(パワーポイントで作成したも の) 編集されたことによって、それぞれ 利点が生きていることを説明し、 情報の編集にはメリットもあること に気づかせる。</p> <p>今日の活動では、知らない物語を編 集した文章を読むことを伝える。</p> <p>四種類の文章が全て同じ物語を説明 していることを伝え、元の物語がど ういったものか想像しワークシート に記入するよう指示する。 また、後ほど書いたものを班で共有 することを伝えておく。</p> <p>班でワークシートを交換させ、書い た内容を共有させる。</p> <p>生徒を指名し発表させる。発表者と自 分の解答が一致しているか挙手させ、 全員が同じ内容の物語を想像できたこ とを確認させる。これを通して編集し た文章を読んでも同一の内容が読み手 に伝わることに気づかせる。</p> <p>「老いたライオンと狐」の本文を読 み、想像した物語と同じ内容である ことを確認させる。</p> <p>それぞれの文章を、誰に/何のために 使うか考えさせる。 周囲と後ほど書いたものを交流する と伝えておく。</p> <p>生徒を指名し発表させる。 四種類の文章が目的をもって編集さ れていることを理解させる。また、 目的に合わせて情報を分かりやすく 伝えるためには、メディアの編集が 欠かせないことに気づかせる。</p> <p>二時間を振り返り、授業内容が今後 の生活に役立つことを説明するとと もに、単元の目標が達成されたか確 認させる。</p>	<p>各メディアの文 体・効果 等につい て理解で きている か。</p> <p>メディア が編集さ れたもの であるこ とを理解 できている か。</p>	<p>聞かれた ことに対 し、明確 な根拠を もって答 えられて いるか。</p>	<p>周囲と積 極的に意 見交流を することが できて いるか。</p>
---	---	---	---	--	---	--

2 教育実習生の学び

たった2時間の単元であったが、教育実習生たち（3名）は、だいぶ時間をかけて授業案を練った。もっとも工夫してくれたのは、「編集」のデメリットとメリットに気付かせる工夫である。

ここでは、NIEでの「編集」に関わる実践などを紹介し、編集によってわかりやすく伝えることが目指されていることを理解してもらった。その結果、編集によって「見えなくなっている」情報があるため、ほかの情報源に当たってみることの必要性や、編集によってわかりやすく伝えるとはどういうことなのか、といった、編集に関わる対照的な2つの学びを授業案としてデザインすることができた。

教育実習生は、メディアリテラシーの重要性を深く考え、それを授業案としてデザインし実際に授業を行うことができた。それは、今後、実習生が教員となった時に自分なりのメディアリテラシーの授業をデザインし実践することの土台となったと、実習生の振り返りを読んで確信している。

ほんの少しではあるが、NIEの手法を用いたメディアリテラシーの学びを活用する教員の育成に寄与できていれば幸いである。

【註】

- 1) 本稿でいうメディアリテラシーは坂本(2022)の定義したものを指す。「メディアリテラシーとは、民主主義社会におけるメディアの機能を理解するとともに、あらゆる形態のメディアメッセージへアクセスし、批判的に分析評価し、創造的に自己表現し、それによって市民社会に参加し、異文化を超えて対話し、行動する能力である」坂本旬、山脇岳志編著『メディアリテラシー 吟味思考をはぐくむ』、時事通信出版局、2022年1月

生徒—新聞—生徒のつながりから知の幅を広げるNIE実践

“NIE” Practice ~Broaden Students’ Knowledge through the Link between Students and Newspapers~

為 重 慎 一

Shinichi TAMESHIGE

(広島国際学院中学校・高等学校)

1. はじめに

数年来、私たちを取り巻く社会情勢は、国内外を問わず劇的な変化を遂げている。コロナウィルスによるパンデミックからはじまり、ウクライナ紛争、急激な物価上昇、円安の進行など、1つ1つの出来事が歴史教科書さながらの動きをしている。

一連の背景に対し、社会の有意な形成者としての資質を磨く高校生にとり、どのように種々の情報を入手、理解し、自らの知識として活用するかが学びの課題であると考え。具体的には『学習指導要領』に記された「技能・思考・判断・表現力」の知識を効果的に活用させること、さらに生徒の学びに向かう力、人間性である¹⁾。まさに教育現場は、主権者となるべく生徒たちに向けて「何を学ばせるか」・「何のために学ぶのか」そして「何ができるようになればよいのか」の学習法を提示する必要があると思われる。

とりわけ、卒業後の生徒は、社会人としての経験値の差はあるものの、同じ立場として他者の意見に耳を傾け、一方で得た情報を通して、自らの意見も発信しながら他者との共有を図る活動が多くなる。共生社会で生き抜くためにも、学校生活の中で生徒—生徒での意見交換、協調関係を積極的に行い、主体的に活動できる人材になることが必須であると考え。

そこで本実践では、社会人としての資質を磨く上で必要となる、主体性、対話力、協調性を学ぶ

ため、生徒—生徒間での学習活動から、様々な知を創造する手法としてNIEによる実践を行った。特に、自らが他者と共同で得た知識を壁新聞に整理する活動、一連の活動を作る上での新聞スクラップ、文章の読み方、情報収集の仕方、意見文、要約の作成を実施した。

なお、本報告の活動は筆者による2年間の学習活動を紹介したものである。

2. 授業概要

本実践における対象学年、実施活動、実施期間は以下の通りである。

表1：授業概要

①対象学年：2021・22年度普通科国際教養コース3年生（計36名）
②実施教科：国際事情（学校独自設定科目）
③実施期間：4月～7月（2021・22年）
④単元の主なねらい
・対象学年（コース）の教育目標である「グローバル社会に対応した教養力を磨く」ために必要とされる時事力や情報選択、活用能力を、新聞を題材として知識、技術を高める。
・獲得した力を他者に発信すること、一方で他者の情報を傾聴し、評価、共有をする力を身に付ける。
・知り得た情報を、協働学習を通して整理、発信する技術を身に付ける。
⑤単元を通して生徒に獲得させたい資質・能力 [知識・技能]

- 1) 今日の時事問題に興味関心をもつ
- 2) 新聞を中心とした情報媒体の収集法を知る
- 3) 複数の情報媒体の比較読みを行い、精査する
[思考力・判断力]
- 4) ニュースや新聞を活用し、諸課題に対する多角的な考えを収集、分析する力
- 5) 他者の意見を比較検討し、将来に向けたあり方を情報共有する力
[学びに向かう力・人間性]
- 6) 学校から提供される知識を受動的に受け入れるだけでなく、自らで深く学ぶ力
- 7) 生徒同士で諸課題を議論、評価し、問題解決にむけた提案を行う
- 8) 「新聞」という形で、生徒全体の成果を整理し、社会に発信する向上心を持つ

次に本実践における学習計画は（表2）の通りである。なお表中「単元について生徒に獲得させたい資質・能力」は（表1）の⑤の詳細に対応している。

表2：実践計画

NIE実践計画		
実施月	内容	単元を通して生徒に獲得させたい資質・能力
4月	新聞に慣れ親しむ～新聞スクラップの実践	⑤-1)・2)
	生徒－生徒での新聞スクラップを通じた意見交換	⑤-5)・7)
5月	「まわし読み新聞」で新聞に慣れ親しむ	⑤-3)・5)・6)・7)
5月～7月	タイムトライアル読解、要約訓練	⑤-1)・4)・5)・6)・7)
5月～7月	生徒で学びあう漢字学習	⑤-2)・5)・6)
6月～7月	生徒間での意見文、添削、評価活動	⑤-1)・4)・5)・6)・7)

3. 実践記録

(1) 生徒－生徒をつなげる学び～新聞スクラップの実施

新聞を通して生徒同士をつなげる第一段階として、生徒各自で興味関心のある記事を選択、スクラップさせ情報を蓄積させる活動を行った。2018年度より実施している本校のNIE実践を下敷きとして、①地域欄の記事、②地域の話題や課題点を取り上げた社説・論説、そして③地域の特集記事を対象に、新聞に慣れ親しむ意識を向上させた²⁾。

なお、地域欄や社説・論説に視点をのいた新聞

スクラップを行った理由は次の通りである。

- 1) 県内志向の生徒は、地域の実情を理解し、進路分析に活用するきっかけとなる。一方、県外への進路を考える生徒は、地元と他地域の比較をする情報源となる。
- 2) 将来の見取り図（キャリアビジョン）を考える際、生徒の身近な課題、自分事として理解、意見がしやすい。
- 3) 社説や論説は、論点が端的に示されており、情報分析や意見発信の手法が学べる。
- 4) 追跡調査が比較的可能であり、時系列で情報を整理できる。



写真：地域欄を選定した新聞スクラップノート

(2) 生徒－新聞－生徒の対話活動～新聞スクラップを通じた意見交換

情報収集を行った後、実際に選定した記事を持ち寄り、生徒同士の記事紹介を行った。①自らが選んだ記事の紹介、②何に注目して選択したのか、③他者に読んでほしいポイントなどおよそ3分間程度で発表するという形式を取った。

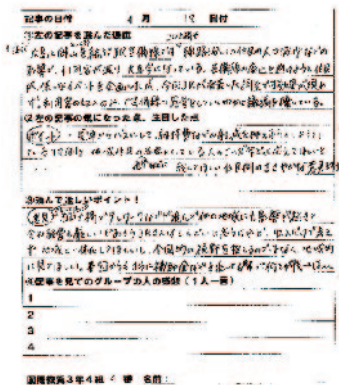


写真：新聞スクラップを通じた意見交換の様子

発表は一方向的にならないよう、他者に理解してもらうような発表を心がけること、また聴き手側である生徒たちは、発表者側の意見に傾聴し、各発表者の評価点、参考点を見つけ出し、他者への協調、共感を意識付けさせるよう指導している。

また、発表後にワークシートを記録し、フィードバックしやすいような配慮も行った。一連の活動は、次項で実践する「まわしよみ新聞」の活動

の基礎としても活用している。



写真：意見交換後にまとめたワークシート

(3) 生徒—新聞—生徒のつながりをつくる～「まわしよみ新聞」の作成

(1), (2) の活動後、各グループで陸奥賢氏の「まわしよみ新聞」を体験させ、新聞に慣れ親しむ活動を行った。生徒たちで5名程度のグループを編成し、記事を収集させる。記事を紹介した後、注目記事を選択させ「壁新聞」を作成した。



写真：まわしよみ新聞作成の様子

壁新聞を作成する際、①選定理由、②新聞の概要、③選定記事の注目ポイントを記載させた。

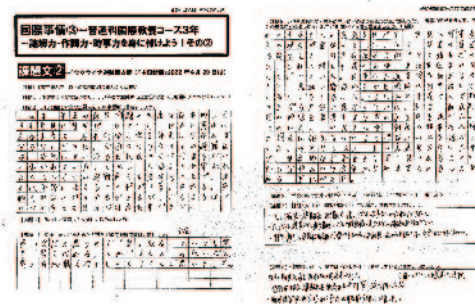
「まわしよみ新聞」の主目的は、新聞記事を通して生徒の学びに対する思いをつなげること、1つの話題からコミュニケーションを行う楽しさを実感すること、さらに得られた情報から次に必要な情報を模索する意識付けを行うこととしている。また、生徒間での共同学習を行う際、最初に実践し、生徒同士の学習意識を共有化する効果をもたらしてくれている。

(4) 生徒—新聞—生徒のつながりを強化する～意見文・要約・評価活動の実施

(3) によって、生徒間での共同学習の意識が芽生えたことを確認し、次に文を読み自らの意見を書く意見文・要約・評価活動の学びを実践した。さらに受験を控えている学年であることも考慮し、受験で求められる時間的制約も加味しながら実践を行った。本活動は授業の始まり15分程度を使い以下の通り実施した。

①要約活動

- 1) 教師が準備した社説・論説文(1500字程度)を5分程度で読む
- 2) 10分程度で200字程度の要約を行う



写真：生徒が作成した要約・意見・評価シート

②生徒同士で学びあう漢字学習

要約とは別に、記事内(特に社説)に掲載された漢字に着目し、漢字の読み、書き訓練も実践した。記事にある漢字は、受験、実社会で身に付けるべき知識でもある。教師の指示や教材からの学習だけでなく、生徒同士で「頻出漢字」や「間違えやすい漢字」を考え共有し知識を定着させた。

③生徒間での添削、評価活動

一連の実践について、教師の評価に加え、生徒間での評価活動も行った。各自で作成した要約、意見文や作問を交換し、それぞれの良さや課題点を評価させた。他者評価を受けた後、改めてフィードバックし、次回取り組む際の糧とした。

生徒たちは、同じ授業形態で共通の知識を学んでいく。卒業後生徒たちは、同じ立ち位置で評価

する側、される側となる。NIEを通して、効果的に相互評価を学ぶことができると思われた。

なお一連の活動は、日本新聞協会主催「一緒に読もう新聞コンクール」投稿の練習も兼ねている。定期的実践した生徒たちの活動が、最終的に外部にどう評価されるかを知り、社会とのつながりを生徒に意識付けさせている。

（5）実践結果

新聞を媒介とした、生徒同士の主体的活動により、情報選択する経験や、他者に対し工夫した発信の仕方、そして他者の意見に対し、適正な評価をいかに進めるかという学びを深めていくことができた。2年間通して実践している一連の学びから得られた結果、気づきは次の通りである。

第一に、教師から与えられる学習課題の取り組み方と異なり、生徒自身が収集、提示する学習課題には「責任」と「多様性」が色濃く出たと思われる。

グループ内で提示した新聞記事の内容、分類はもちろんのこと、他グループ同士の選定内容との比較を通して、多様な記事が使用されていることが分かる。新聞記事の選定、自らが興味関心のあるテーマを収集すること、そして各自で発表という共通設定のみでも、生徒たちは真剣に情報に幅を持たせるための工夫をしていたことが印象的であった。

第二は、各種で持ち寄った情報を、関連性、共有を持たせるための工夫を行っていた点である。各グループで持ち寄る記事は、当然のごとく当初は関連性のないものとして、提示される。しかし、最終的なグループの成果として掲げるためには、それを共通認識の下での情報として他者に発信する必要がある。知り得た情報を通して、何を学び、どのように活用するか。限られた情報のみで、生徒たちが主体的に工夫した表れであると推測された。

最後に、自分事、他人事の視点に立つ整理の仕方を導入していたということである。実践者より、前述についての言及は指導の中では行っていない。だが、生徒たちはお互いに、知り得た情報

を整理するため、「自分だったらこのように考える。」といった自らに置き換えた視点での情報の評価、一方で、知り得て理解できた情報であっても、「私たちには想像、どうすることもできない内容」と自分たちでできることと、できないことの情報の選択を意識的に行っていたことが評価に値した。

今日私たちの下に入り込む情報について、鵜呑みにすることや、不特定多数を煽る発言がケースが増えている。一連の活動から、何事も自分ごととして受け入れるだけでなく、情報選択の拒否を行う学習意識を育てることも必要になると思われた。違いを知ること、自らの立ち位置を確立する。または、他者との差異を自覚し、共有するモノがどこにあるのかを生徒自身が明確に判断できるきっかけとしてほしいと願うばかりである。

【註】

- 1) 文部科学省「高等学校学習指導要領改定のポイント」
https://www.mext.go.jp/content/1421692_2.pdf
- 2) 広島県NIE推進協議会編『2018年度広島県NIE実践報告書』、2019年。

【参考資料・文献】

- 陸奥賢『まわしよみ新聞をつくろう！』創元社、2018年。
- 日本新聞協会、『新聞で授業が変わる NIEガイドブック 高等学校編～学習指導要領に沿って』2022年。
- 「NIE 教育に新聞を～新聞を活用した教育実践データベース」<https://nie.jp/report/>（最終更新日2022年10月29日）

教育実践方法としてのN I Eの意義は何か

—N I E研究のすそ野を広げるために—

Significance of NIE as an Educational Practice Method
- To Expand The Base of NIE Research

橋 本 祥 夫

Yoshio HASHIMOTO

(京都文教大学)

1 はじめに

日本N I E学会では、機関誌である『日本N I E学会誌』に加えて、デジタル版機関誌として『N I Eフォーラム』を発刊することにした。N I Eの成果を広く公表してもらおう場を設けることが目的である。『日本N I E学会誌』の投稿数を増やしていくために、『N I Eフォーラム』で腕試しをしてから『日本N I E学会誌』への投稿へと歩を進めていくことをねらっている。

『N I Eフォーラム』発刊の背景には、『日本N I E学会誌』の投稿数の減少がある。それは初期の会員が退職し、新規の会員がなかなか増えない状況にあるからである。学校現場の実践者会員も管理職になって自分自身では実践ができなくなり、実践者会員が減少していることも要因となっている。これはN I E研究の危機でもある。

N I Eの実践、取り組みは、学校や新聞社で行われている。その成果が論文としてなかなか出てこない。それは論文という形式が、学校教員や新聞社の方にとってはハードルが高いからだと考えられる。『N I Eフォーラム』は、学会誌の形式を踏襲しているが、より投稿しやすくするため論文審査としての査読は行わないことにした。学校教員や新聞社の方、あるいはN I Eを研究する大学生や大学院生も積極的に投稿してもらいたい。

『N I Eフォーラム』という名称は、N I Eについて幅広い立場や視点から議論を深めていきたいという思いが込められている。N I Eについて

自由に論じる場になってほしいと願っている。

2 N I E実践の動向

N I E実践でしばしば指摘されるのは、新聞を読むことが目的化されていないかということである。「米国型」N I Eの場合は、新聞社が主導し、その目的に販売部数の増加や将来の読者の獲得があるので、新聞の閲読頻度が増えればN I E実践の目的はほぼ達成されているといえる。しかし日本の場合は、むしろそれを目的にはしないことを明確にしておき、新聞を読んだ結果、どういう力がつくのが常に問われている。しかしそれは「新聞でなければならないのか」や「新聞だからできるのか」という問いにも答えていかなければならない。

最も深刻なのは新聞を読んでいない（読んだことがない）という人が年々増えてきていることである。新聞の購読数の減少が続いているが、インターネットやスマートフォンの普及とともに、新聞以外からの情報の入手が多くなり、もはや存在意義すら危うくなっている。そうした状況で、N I E活動はますますやりにくくなっている。

デジタル化の進行に伴い、従来こだわっていた紙媒体での新聞からデジタル記事の利用による実践も増えてきている。そうした状況の中で、学校教員や新聞社の方はN I Eをどのように捉えているのか、ぜひご意見や実践を『N I Eフォーラム』に投稿していただきたい。

3 N I E 研究の動向

N I E 研究には、N I E のあり方を問う研究（研究論文）と実践の理論化を図る研究（実践論文）に分類することができる。

（1）N I E のあり方を問う研究

理論研究は、外国、とりわけN I E 発祥国であるアメリカのN I E から日本のN I E の意義を見出そうとする研究、戦後の新聞教育からN I E の意義を見出そうとする研究、現在の社会情勢および教育改革の流れからN I E の意義を見出そうとする研究などがある。

（2）実践の理論化を図る研究

N I E は実践が先行し、どのような学習効果があるのか、何を目的にするのかなど、理論化が遅れていた。学会設立の意図もそこにあったため、これまでの実践を理論化する試みも数多くされてきている。これまでN I E で数多く実践され、実践者が、学習効果があると実感している分野において、その意義を明らかにしたり方法を理論化したりしようとした研究が行われている。

教科教育では、N I E の実践が多い国語科と社会科において、実践の理論化が試みられている。実践を後追いついて理論化を図る研究だけではなく、N I E の新たな領域を開拓した研究も行われてきている。小中高の学校教育から、大学や専門学校などの高等専門教育、N I E を実践できる教員養成など、N I E はその可能性の幅を広げていっている。

また、N I E を学校だけにとどめるのではなく、家庭や地域にも広げ、社会教育、生涯学習としてN I E の範囲を広げていくことが重要である。そうすることにより、N I E のすそ野を広げ、認知度を高めるとともに、それぞれの取り組みが有機的に連動することで効果が上がることが期待できる。

4 教育実践方法としてのN I E の意義

N I E は教科固有の学習方法ではなく、どの教科でも実践できる学習方法である。どのような資質・能力が必要なのかを考え、それを各教科に当てはめて、目標・内容と学習・指導方法、学習評価などの見直しを図ることが必要である。教科の枠を超えて実践できるN I E は教育実践の新しい可能性を示すものである。

池田氏の「現職教員による大学N I E 講義の開発研究」では、現職教員が大学の講義のために開発したN I E の講義内容の具体を示した。大学におけるN I E については、大学生自身の教育効果をねらう実践と教員養成課程でN I E 実践をする指導者を育成する実践が考えられるが、池田氏の研究は後者に当たる。N I E 実践者が減少する中、大学の教員養成におけるN I E 実践者を育てる取り組みは重要である。

二田氏の「教育実習での「メディアを比べよう」単元の指導—中学2年生国語科での教育実習生を対象に—」では、同じく教員養成課程の学生に向けてN I E 実践の指導についての研究であるが、大学の講義ではなく教育実習の場での指導である。教育実習生の指導場面でのN I E 指導の研究は少なく、注目すべき研究と言える。

鴛原氏の「特別支援学校におけるN I E の挑戦と可能性」では、特別支援学校におけるN I E 実践についての報告である。これもまだ実践は少ない領域である。今まで研究されていない領域に挑戦し、可能性を広げることも重要であり、『N I E フォーラム』ではそうした実践をぜひ積極的に投稿してもらいたい。

矢野氏の「中学校・高等学校の英語教育における多読指導と新聞活用の可能性」では、英字新聞を活用した公立中学校・高等学校における英語多読の取組の可能性を探るとともに、教育課程外で生徒の英語力向上を目指した取り組みを提言し、英語教育におけるN I E 実践の方向性を示した。アメリカで始まったとされるN I E の初期の目的は、識字率の向上であり、「新聞くらい読める」ことを目指していた。「使えない英語」と批判さ

れている日本の英語教育で、英字新聞による多読指導はN I Eの原点ともいうべき実践と言えるのではないか。

浮海氏の「社会科授業で、できることー中学校第3学年社会科授業でのN I Eの実践ー」では、社会科の学習で1年間継続的に新聞を活用した授業実践について提案した。新聞を活用することでどのような力が身に付くのかを検討したが、浮海氏も述べているように、新聞が学習活動につながるのかと疑問をもつ教員もいたようである。学習効果を実証することにより、N I Eを教育実践方法として着実に確立していく努力が必要である。

為重氏の「生徒ー新聞ー生徒のつながりから知の幅を広げるN I E実践」では、高校3年生を対象に、社会人としての資質を磨く上で必要となる、主体性、対話力、協調性を学ぶため、生徒ー生徒間での学習活動から、様々な知を創造する手法としてN I Eによる実践を行った。18歳成人となり、社会人として必要な資質・能力を、新聞を通して学ぶことを示した実践である。

以上のように、N I Eの可能性を広げ、高める実践が投稿されている。小中高大の各学校段階で、探究学習の充実が求められる中、新しい教育実践の在り方を求めて大きく動くことになる。その大きな流れの中で、N I Eが果たすべき役割を示すことが重要である。

また、これまでは新聞社の方からの投稿はほとんど見られなかった。N I E研究では、新聞社からの視点も必要である。『N I Eフォーラム』では、是非新聞社からの投稿もお願いしたい。そのことにより、N I Eについて幅広い立場や視点から議論を深めることができると期待している。

『N I E フォーラム』の編集規定、投稿・執筆要領

『N I E フォーラム』の編集規定

1. (発行について) 本誌は、日本N I E学会の機関誌であり、年一回、デジタル版で発行する。
2. (本誌について) 本誌は、本学会の目的に資するよう、会員の研究と実践に関する報告と記録の発表にあてる。論文の発表部門として、研究部門及び実践部門の二つを設ける。また、各部門は、報告と記録で構成し、投稿者が申告する。なお、その他に、日本N I E学会の委員会の活動成果報告を掲載することができる。
3. (投稿執筆規定について) 報告と記録の投稿・執筆は、別途所定の要領による。
4. (報告と記録の掲載の可否について) 報告と記録については、機関誌編集委員会の「年報発行部会」での審議を経て掲載の採否を決定する。これらは『日本N I E学会誌』とは異なり、「査読なし」扱いとする。
5. (掲載の可否を判断する審議の形態について) 機関誌発行委員会の「年報発行部会」は、掲載予定原稿について執筆者との協議を通じ、内容の変更を求めることができる。
6. (編集における費用負担について) 図表等の編集について、特に費用を要するものは、執筆者の負担とする。別刷りにについても、執筆者の負担とする。
7. (原稿の校正について) 報告や記録の校正については、初校は執筆者がおこなうものとする。その際、内容の加筆・修正は最小限にとどめること。なお、再校は機関誌発行委員会「年報発行部会」で行う
8. (投稿した原稿の扱いについて) 本誌に投稿した報告や記録は、原則として返却しない。

付記：本規定は、令和4年4月1日から発効する。

『N I E フォーラム』の投稿・執筆要領

1. 報告や記録は、未公開のものに限る。ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない。応募する報告や記録は、同一の表題の場合は2回まで連続投稿を認める。
2. 報告や記録の投稿締め切りは、毎年8月31日(必着)とする。
3. 報告や記録は、パソコンまたはワープロで作成されたものに限る。論文の長さについては、研究報告及び実践報告にあっては本誌のページ数で6～8ページ(図表等を含む)とする。実践記録又は研究記録にあっては本誌のページ数で3～4ページとする。本誌の1ページの体裁は、A4判、横書き、横22字×縦41行の2段組で、使用する活字は10.5ポイントとする。註や参考文献の項目を書く場合も、使用する活字は10.5ポイントとする。上下左右25mmの余白を設け、図表等については余白の枠内に収める。
4. 報告や記録の第1ページには、表題、著者名、所属を記入し、本文は10行目から書き始める。なお、表題と著者名については、英文(欧文)表記を添付すること。
5. 報告や記録は、機関誌発行委員会宛に3部(コピー可)提出する。投稿に際しては、研究部門、実践部門のどちらに投稿するかを明記すること。併せて、著者名、所属、使用したパソコン・ワープロ使用機種ならびにソフト名を付記した、報告や記録のデータが入ったCD-R又はUSBを提出する。ただし、メールへの添付による提出も認める。画像のある場合は、印刷時の字体統一のために、必ず元データを別途に添付すること。
6. 原稿は、下記宛に送付すること。

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1
 福岡教育大学 教職実践ユニット 小田泰司 宛
 yasuoda@fukuoka-edu.ac.jp

付記：本要領は、令和4年4月1日から発効する。

NIEフォーラム 2022 第1号

編集者：日本NIE学会 機関誌編集委員会

橋本祥夫

小田泰司

鴛原 進

発行日：2022年12月31日

NIE FORUM

NEWSPAPER IN EDUCATION

2022 No.1

CONTENTS

Research Reports

- A Research of Developing a Lecture on NIE at University by Incumbent Teachers
..... Yasuhiro IKEDA 3
- A Possibility of Extensive Reading Program and English Newspaper in English Language
Education at Secondary School Satoko YANO 11

Practice Reports

- Challenges and Possibilities of NIE in Special Needs School..... Susumu OSHIHARA 17
- What we can Do with Newspaper
— A Practice of NIE in Junior High School 3rd Grade Social Studies Class—
..... Nobuyuki UKIGAI 23

Practice Records

- On Creating a Unit of “Comparing Media Characteristics”
—A Support for Trainee Teachers in Charge of Japanese Language for 2nd Year
Junior High School Students —..... Takahiro FUTADA 29
- “NIE” Practice ~Broaden Students’ Knowledge through the Link between Students
and Newspapers~
..... Shin’ichi TAMESHIGE 33

Editor Contribution

- Significance of NIE as an Educational Practice Method
— To Expand The Base of NIE Research..... Yoshio HASHIMOTO 37

The Bulletin of the Japan Society
for Studies in “Newspaper in Education”